

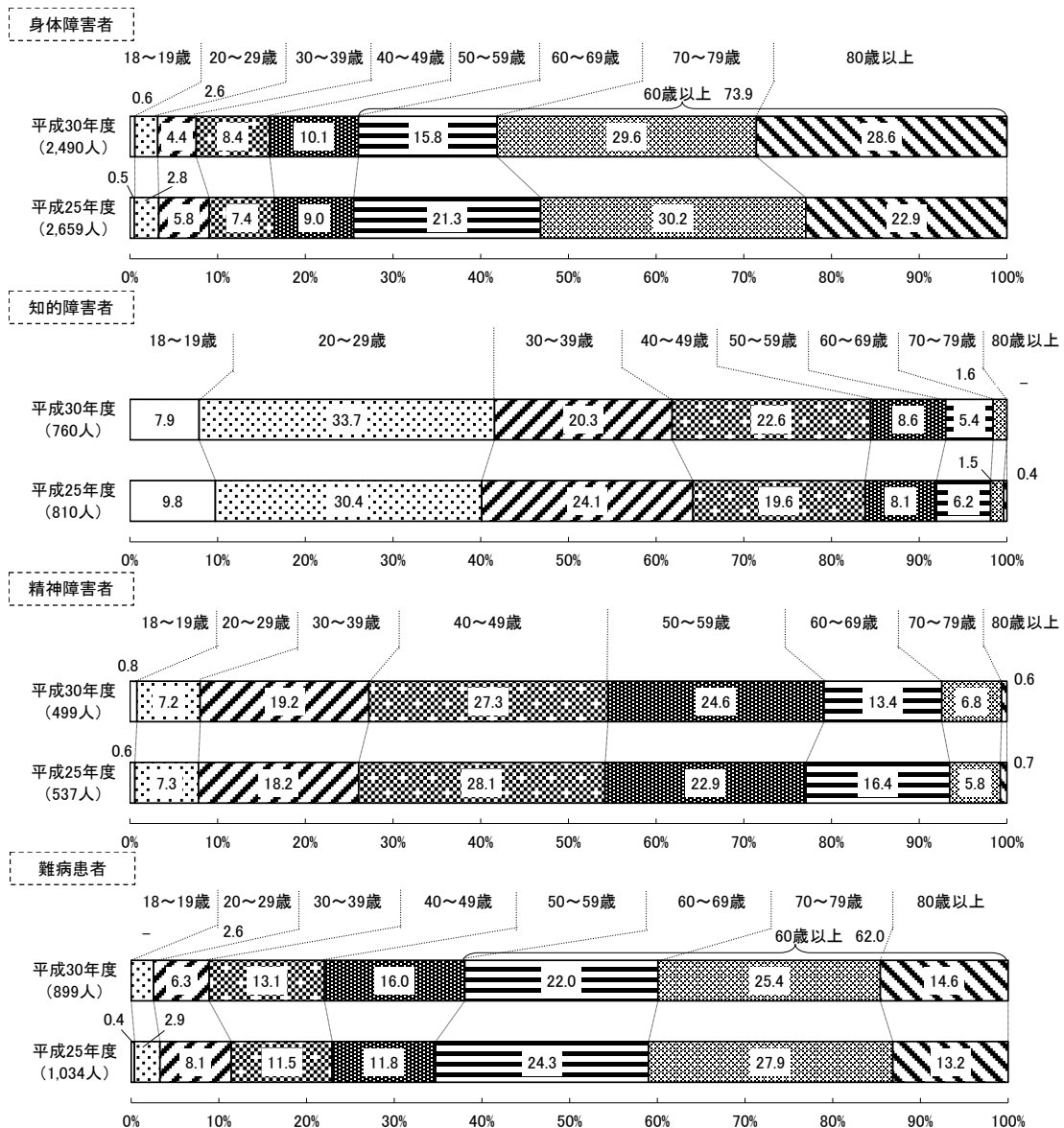
調査結果の概要

○ 身体障害者 2,490 人、知的障害者 760 人、精神障害者 499 人、難病患者 899 人（回答者）の状況

1 回答者の状況

(1) 年齢階級

回答者の年齢階級をみると、身体障害者は「70～79歳」の割合が29.6%、知的障害者は、「20～29歳」が33.7%、精神障害者は「40～49歳」が27.3%、難病患者は「70～79歳」が25.4%で、それぞれ最も高くなっている。「60～69歳」「70～79歳」「80歳以上」を合わせた「60歳以上」の割合は、身体障害者は73.9%、難病患者は62.0%となっている。

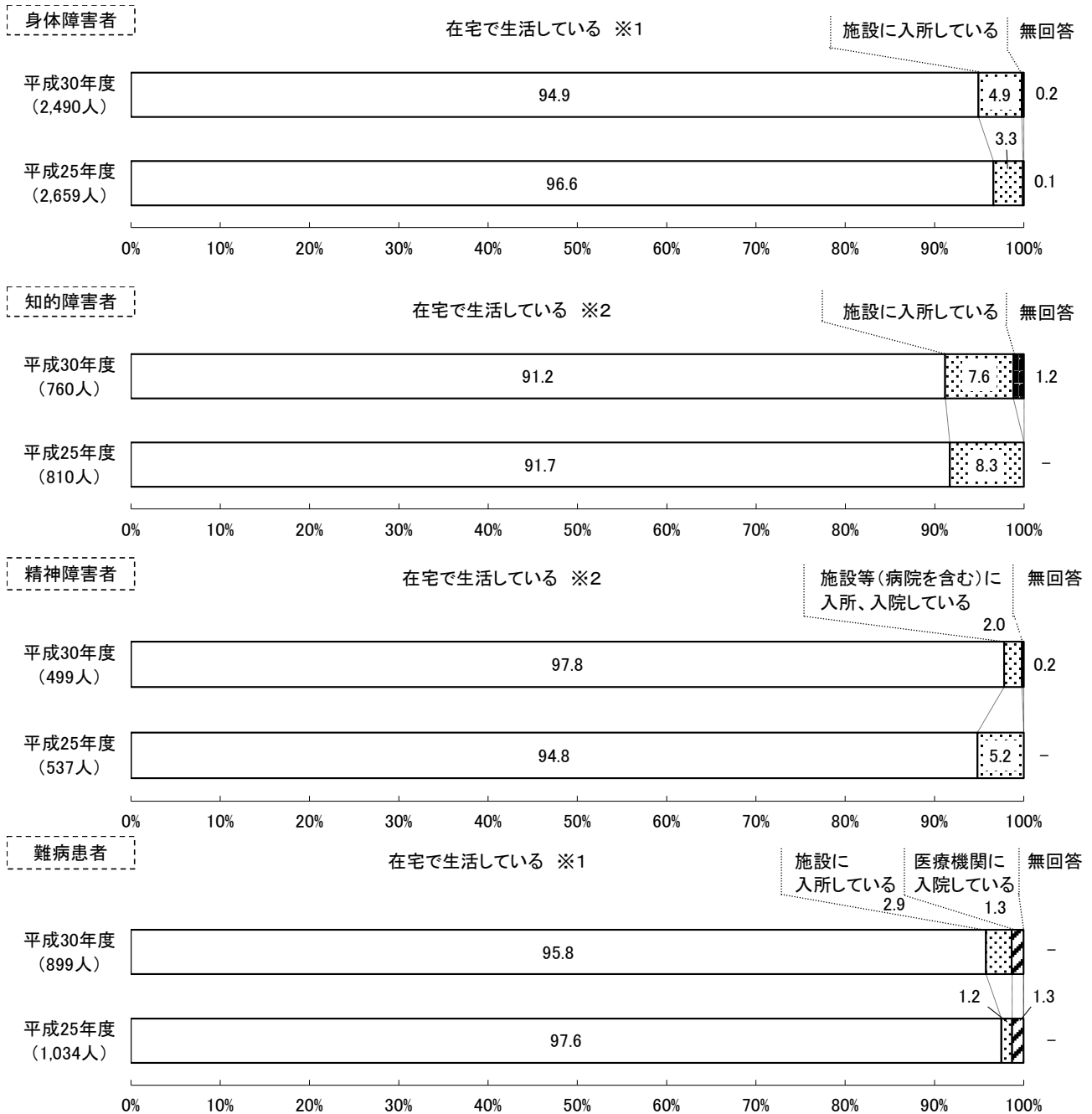


(注) 統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

(2) 住まいの状況

① 現在の生活の場

現在の生活の場について聞いたところ、「在宅で生活している」割合は、身体障害者が94.9%、知的障害者は91.2%、精神障害者は97.8%、難病患者は95.8%となっている。精神障害者の「在宅で生活している」割合は、25年度調査(94.8%)から3.0ポイント増加している。



(注1) ※1 (身体障害者、難病患者) は、以下のとおりである。

平成30年度…在宅で生活している (福祉ホーム、グループホームを含む)

平成25年度…在宅で生活している (福祉ホーム、グループホーム、ケアホームを含む)

(注2) ※2 (知的障害者、精神障害者) は、以下のとおりである。

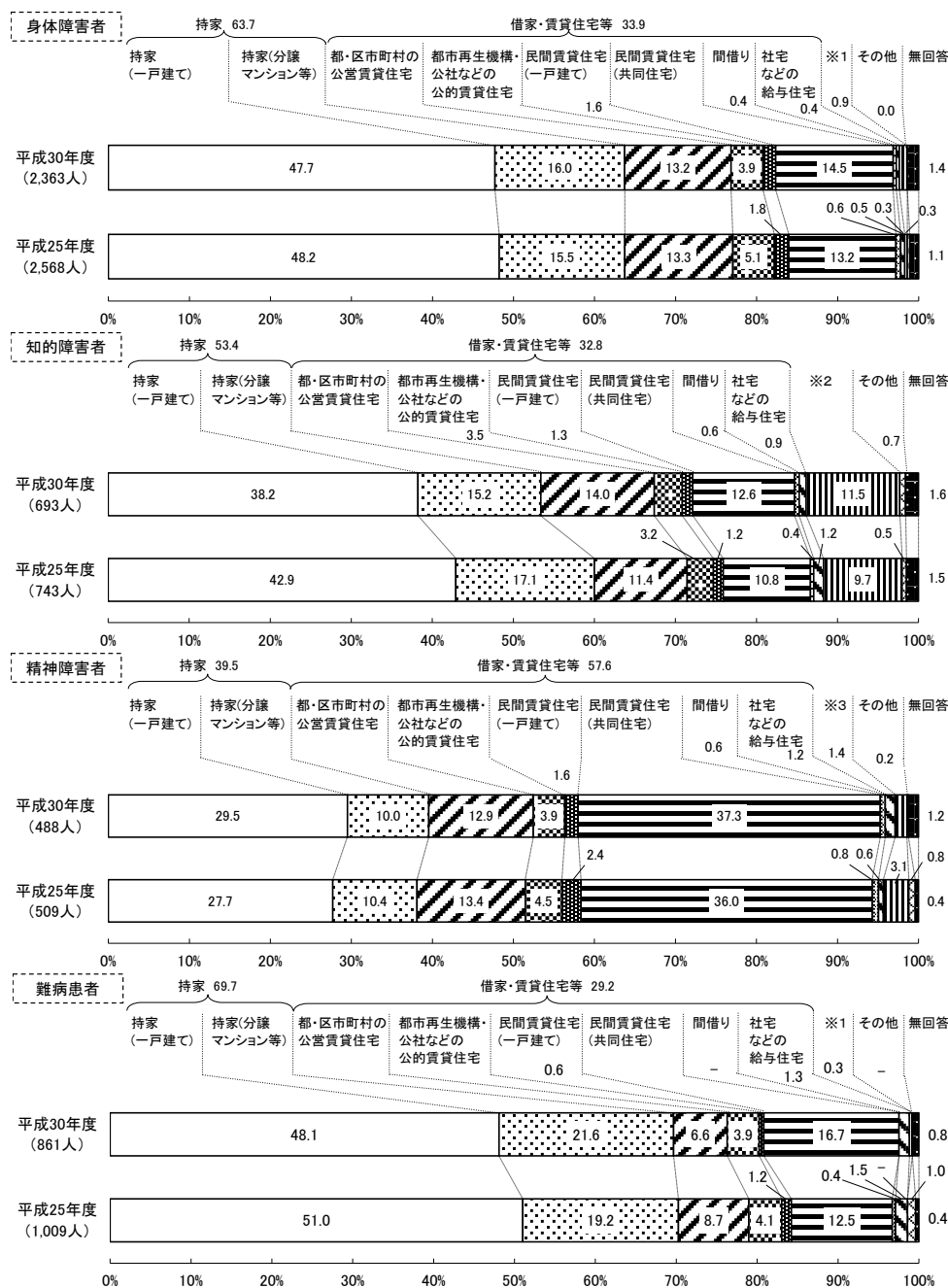
平成30年度…在宅で生活している (グループホームを含む)

平成25年度…在宅で生活している (グループホーム、ケアホームを含む)

② 住居の種類

在宅で生活している人の住居の種類を、「持家」か「借家・賃貸住宅等」で分けると、身体障害者、知的障害者及び難病患者は「持家」の割合の方が高く（63.7%、53.4%、69.7%）、精神障害者は「借家・賃貸住宅等」の割合の方が高くなっている（57.6%）。

知的障害者の「グループホーム」の割合は11.5%で、25年度調査（9.7%）から1.8ポイント増加している。



(注1) ※1（身体障害者、難病患者）は、福祉ホーム、グループホーム、重度身体障害者グループホームである。

(注2) ※2（知的障害者）は、グループホームである。

(注3) ※3（精神障害者）は、福祉ホーム、グループホームである。

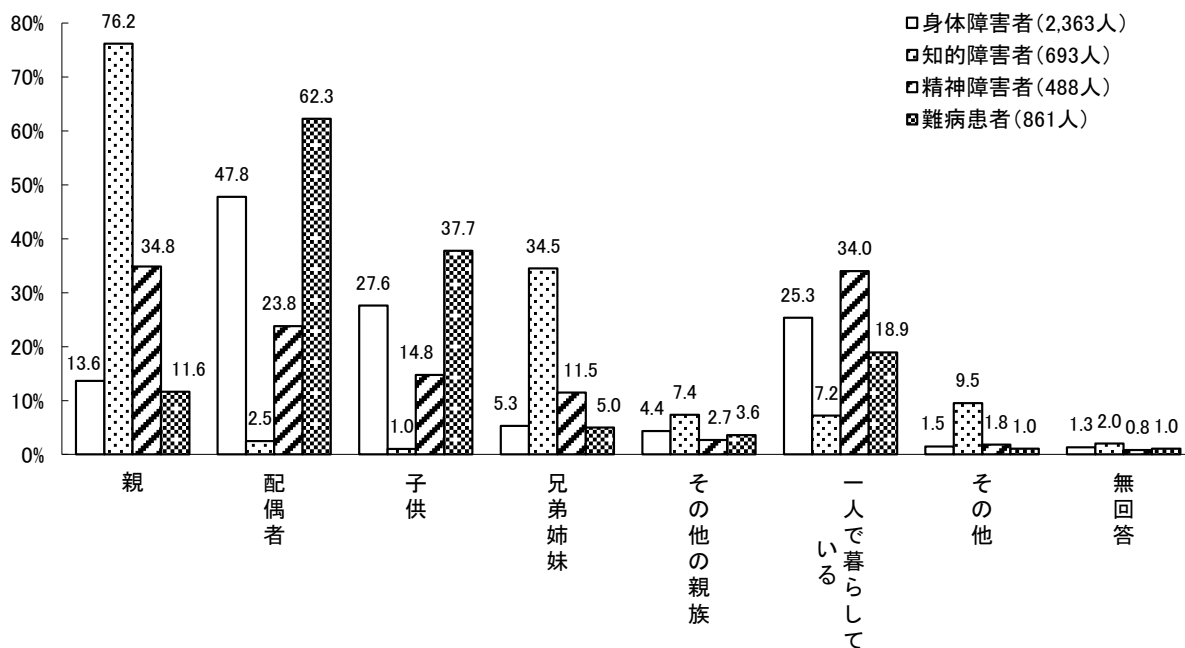
なお、※1～※3の平成25年度は、それぞれケアホームが含まれていた。

(注4) 統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

(注5) 親名義又は子名義の家に住んでいる場合も「持家」としているため、障害者本人の持家とは限らない。

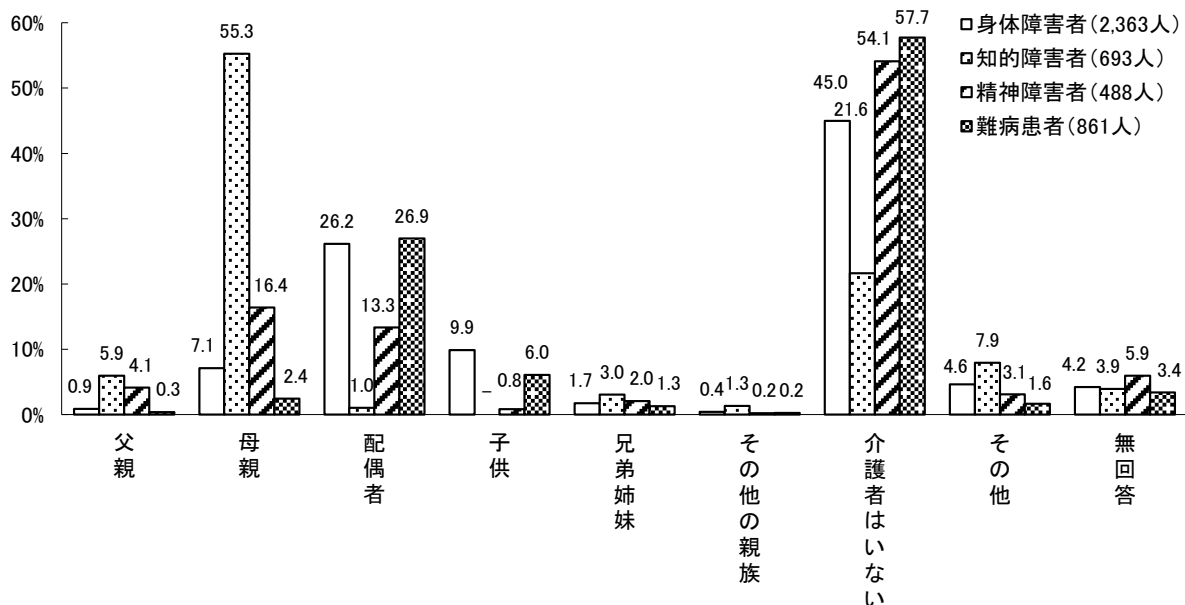
③ 一緒に生活している人〔複数回答〕

在宅で生活している人に、現と一緒に生活している人を聞いたところ、身体障害者及び難病患者は「配偶者」の割合が最も高く（47.8%、62.3%）、知的障害者及び精神障害者は「親」の割合が最も高くなっている（76.2%、34.8%）。次いで、身体障害者及び難病患者は「子供」の割合が高く（27.6%、37.7%）、知的障害者は「兄弟姉妹」が34.5%、精神障害者は「一人で暮らしている」が34.0%となっている。



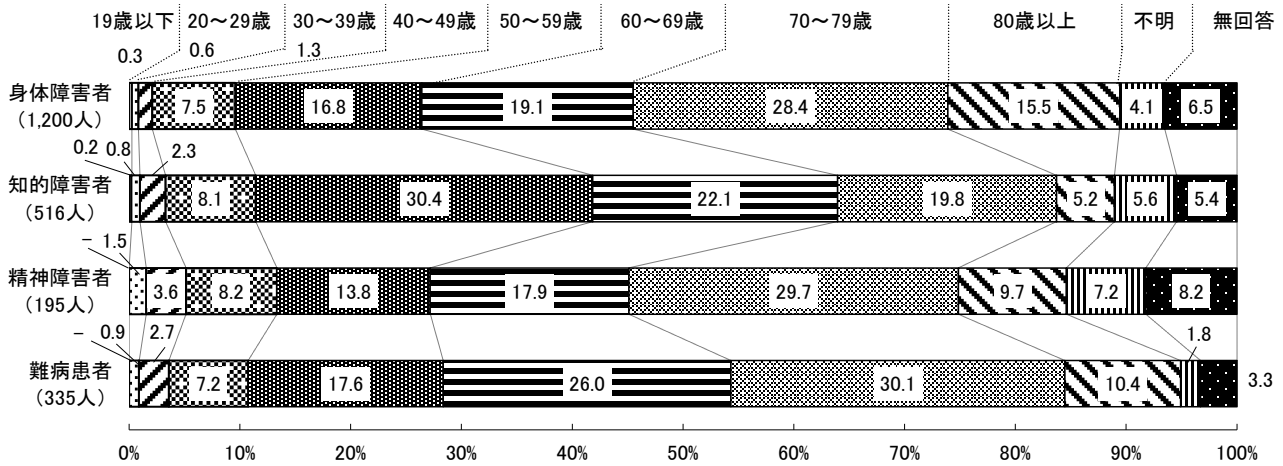
④ 主な介護者

在宅で生活している人に、主な介護者は誰かを聞いたところ、身体障害者、精神障害者、難病患者は「介護者はいない」の割合が最も高く（45.0%、54.1%、57.7%）、知的障害者は「母親」の割合が最も高くなっている（55.3%）。



⑤ 主な介護者の年齢

介護者がいる人に、主な介護者の年齢を聞いたところ、身体障害者、知的障害者及び難病患者は「70～79歳」の割合が最も高く（28.4%、29.7%、30.1%）、知的障害者は「50～59歳」の割合が最も高くなっている（30.4%）。



(3) 収入の状況

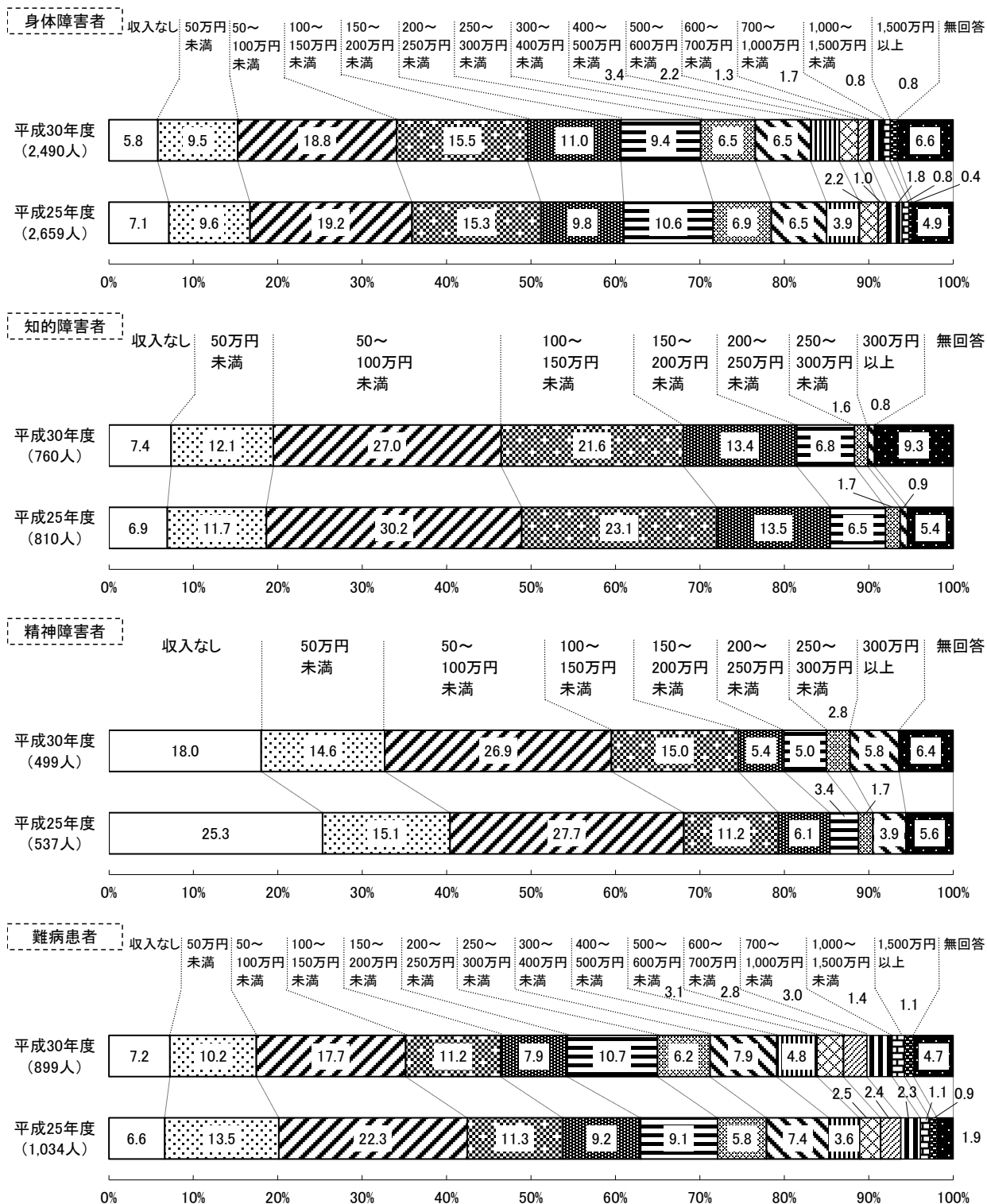
① 収入の種類（主なもの）

平成29年中の収入の種類（主なもの）を聞いたところ、身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者のいずれも「年金・恩給」の割合が最も高く（63.0%、45.0%、35.5%、48.8%）、次いで「賃金・給料」となっている（16.2%、29.7%、23.8%、32.1%）。

	総数	賃金・給料	事業所得	内職収入	家賃・地代	利子・配当	仕送り・小遣い	養育費・慰謝料	年金・恩給	生活保護費	手当	雇用保険	保険金・補償金	作業所等の工賃	その他の収入	収入はなかった	無回答
身体障害者	100.0 (2,490)	16.2	2.6	0.3	2.9	0.2	0.9	0.0	63.0	6.2	2.6	0.2	0.1	0.4	0.4	2.5	1.4
知的障害者	100.0 (760)	29.7	0.1	-	0.3	-	1.2	-	45.0	6.1	6.1	0.3	-	3.7	0.4	5.4	1.8
精神障害者	100.0 (499)	23.8	0.8	0.2	1.4	-	4.8	0.4	35.5	20.8	0.6	0.8	0.2	1.0	0.8	7.8	1.0
難病患者	100.0 (899)	32.1	1.8	0.1	1.9	0.3	0.8	-	48.8	2.4	2.8	0.1	0.3	-	1.1	6.5	0.9

② 年間収入額（生活保護費を除く）

平成29年中の収入額（生活保護費を除く）を聞いたところ、身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者のいずれも「50～100万円未満」の割合が最も高くなっている（18.8%、27.0%、26.9%、17.7%）。

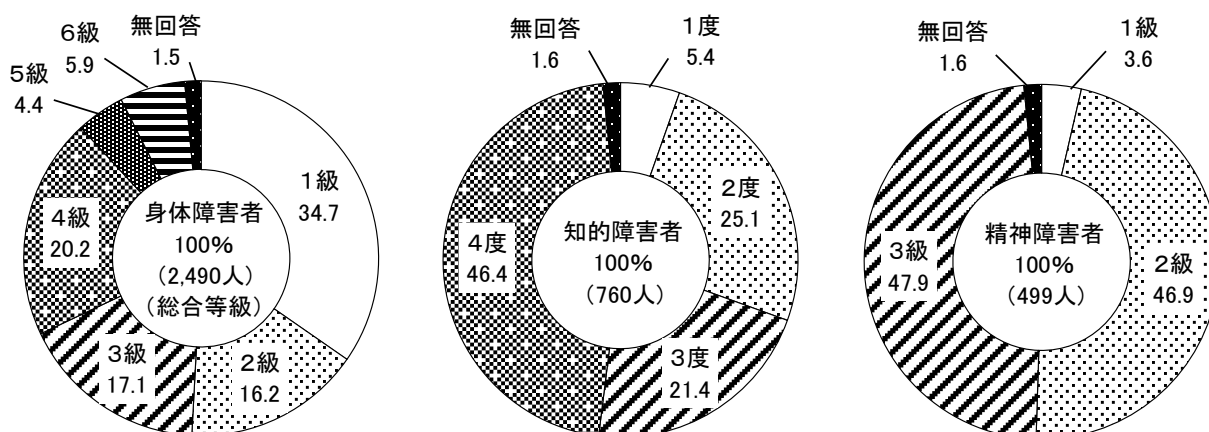


2 障害の状況、健康・医療

(1) 障害の程度等

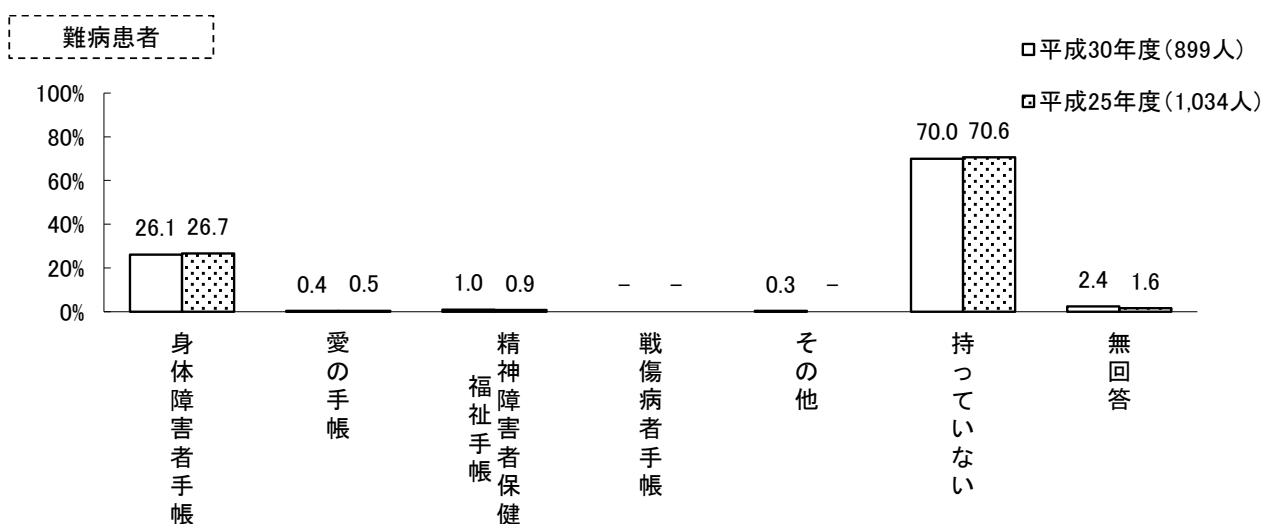
① 障害者手帳の等級、程度（身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳）

障害者手帳に記載された障害の程度を聞いたところ、身体障害者手帳の等級は「1級」の割合が34.7%で最も高く、知的障害者手帳の程度は「4度」が46.4%で最も高くなっている。精神障害者手帳の等級は「3級」が47.9%で最も高くなっている。



② 難病患者の手帳取得状況〔複数回答〕

難病患者に障害者手帳の取得状況を聞いたところ、「身体障害者手帳」を取得している割合は26.1%、「愛の手帳」（知的障害）を取得している割合は0.4%、「精神障害者保健福祉手帳」を取得している割合は1.0%となっている。

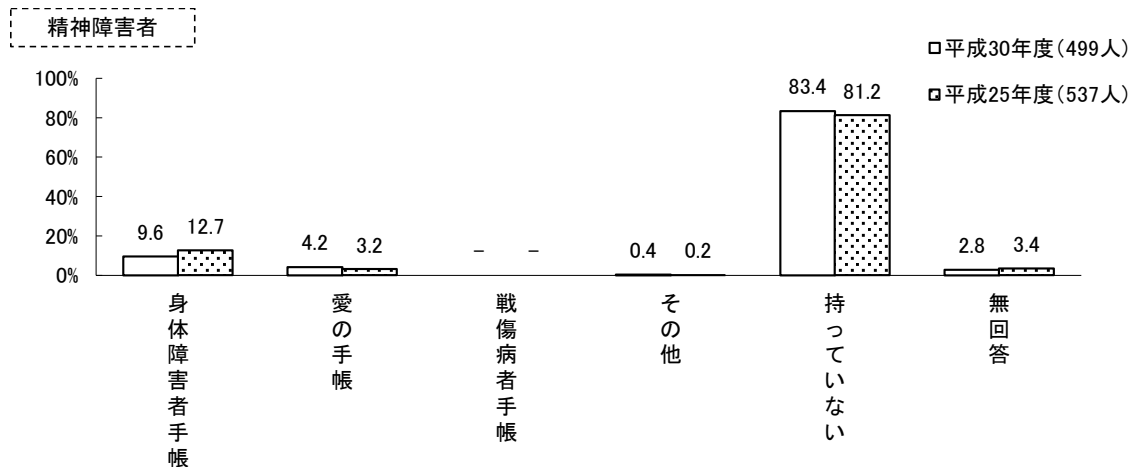
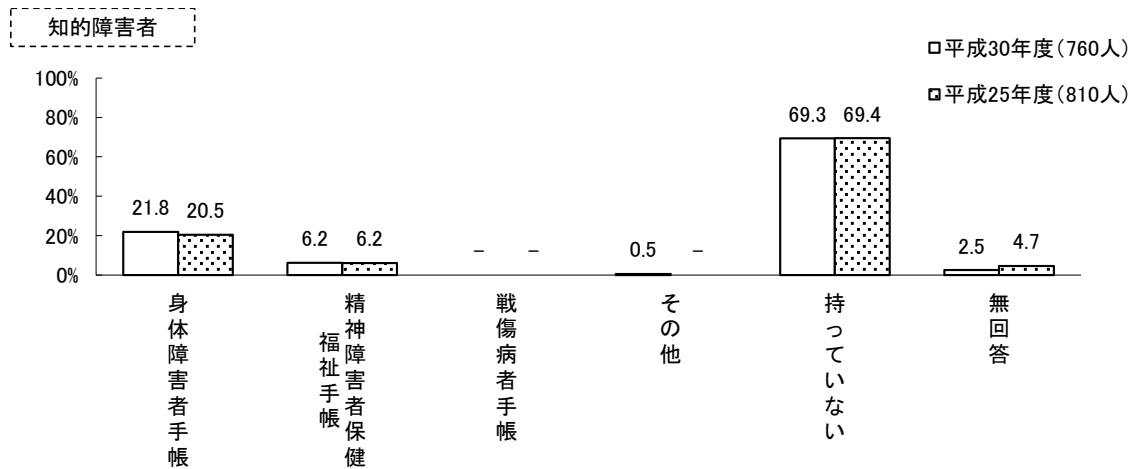
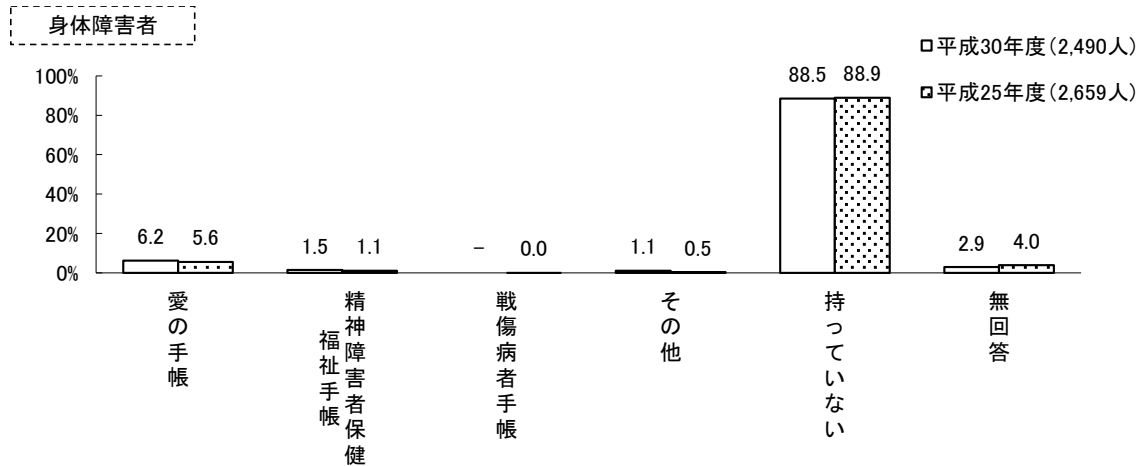


③ 重複障害の状況〔複数回答〕

他の手帳の取得状況について聞いたところ、身体障害者のうち、「愛の手帳」（知的障害）を取得している割合は6.2%、「精神障害者保健福祉手帳」を取得している割合は1.5%となっている。

知的障害者のうち、「身体障害者手帳」を取得している割合は21.8%、「精神障害者保健福祉手帳」を取得している割合は6.2%となっている。

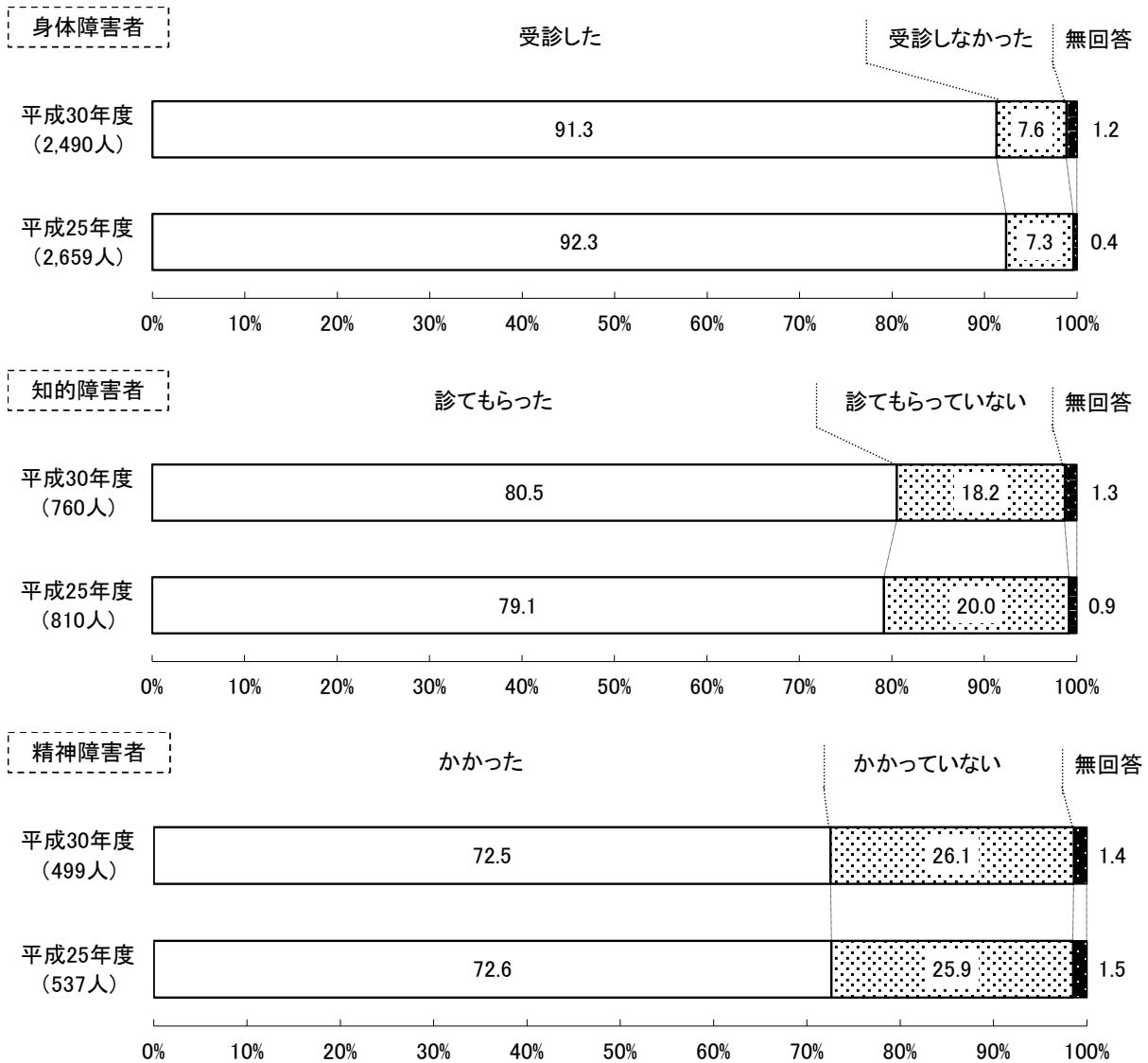
精神障害者のうち、「身体障害者手帳」を取得している割合は9.6%、「愛の手帳」（知的障害）を取得している割合は4.2%となっている。



(2) 医療機関の受診状況

① 過去1年間の受診の有無（身体障害者、知的障害者、精神障害者）

身体障害者、知的障害者及び精神障害者に、過去1年間に受診したかを聞いたところ、「受診した」人の割合は、身体障害者が91.3%、知的障害者は80.5%、精神障害者は72.5%となっている。

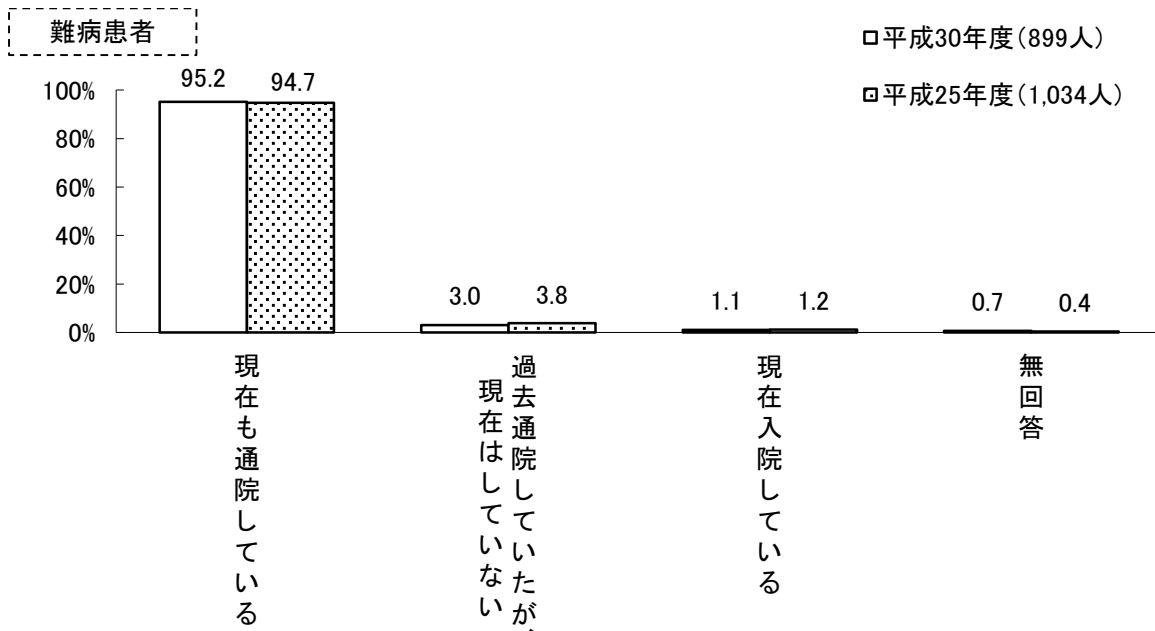
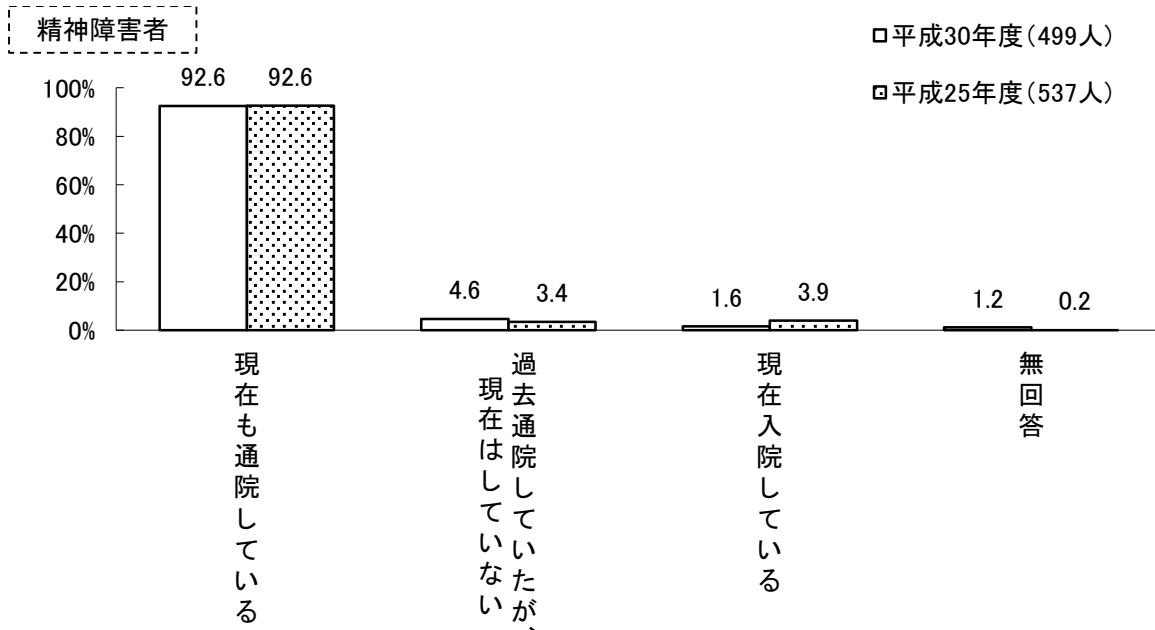


(注) 精神障害者のみ精神疾患（てんかんを含む）以外の病気やケガなどでの受診の有無である。

② 現在の通院の状況（精神障害者、難病患者）

精神障害者に、精神疾患にかかわる病気（てんかんを含む）で通院（往診を含む）しているか聞いたところ、「現在も通院している」の割合は92.6%となっている。

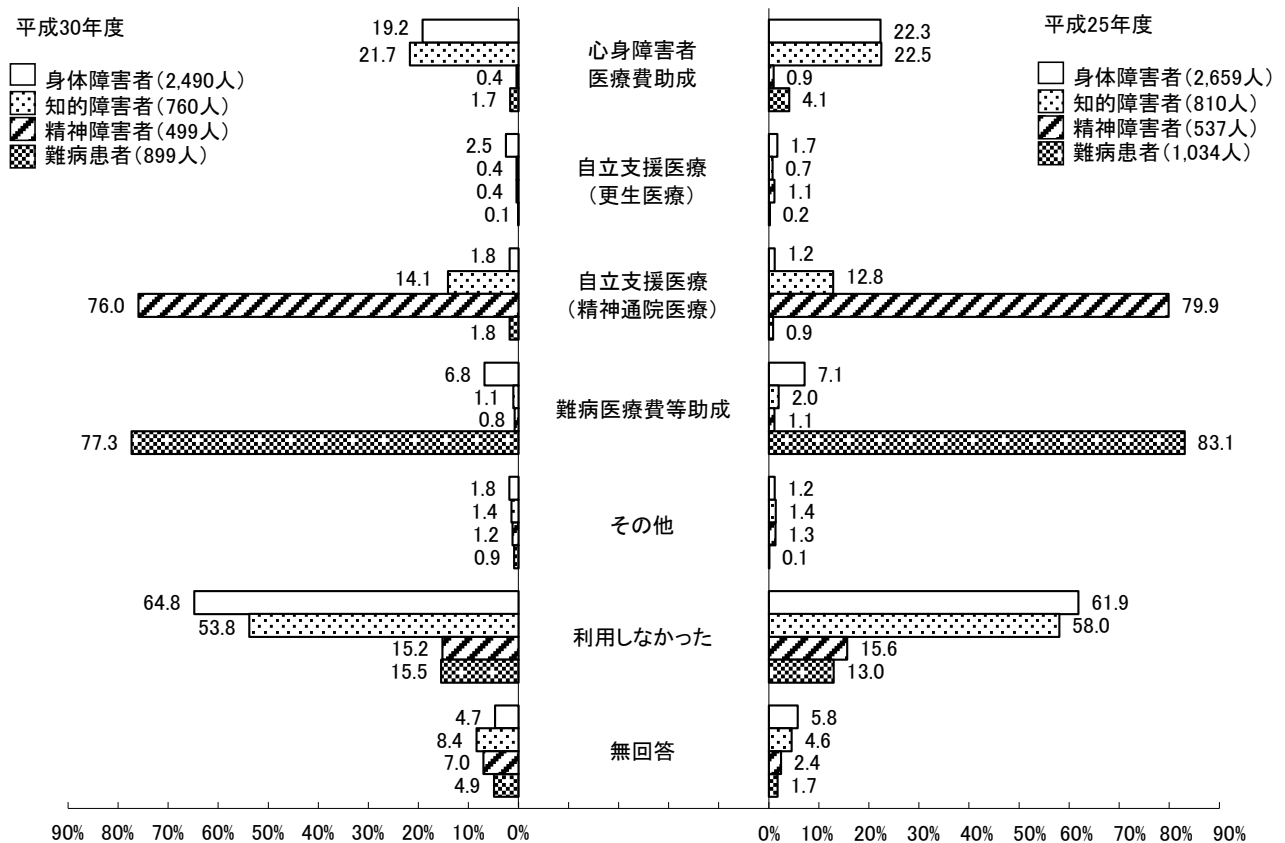
また、難病患者に、難病にかかわる病気で通院又は入院しているか聞いたところ、「現在も通院している」の割合は95.2%となっている。



③ 医療費助成等の利用の有無〔複数回答〕

過去1年間に医療費助成等を利用したか聞いたところ、「心身障害者医療費助成」を利用した割合は、身体障害者が19.2%、知的障害者は21.7%となっており、「自立支援医療（精神通院医療）」を利用した割合は、精神障害者が76.0%となっている。また、「難病医療費等助成」を利用した割合は、難病患者が77.3%となっている。

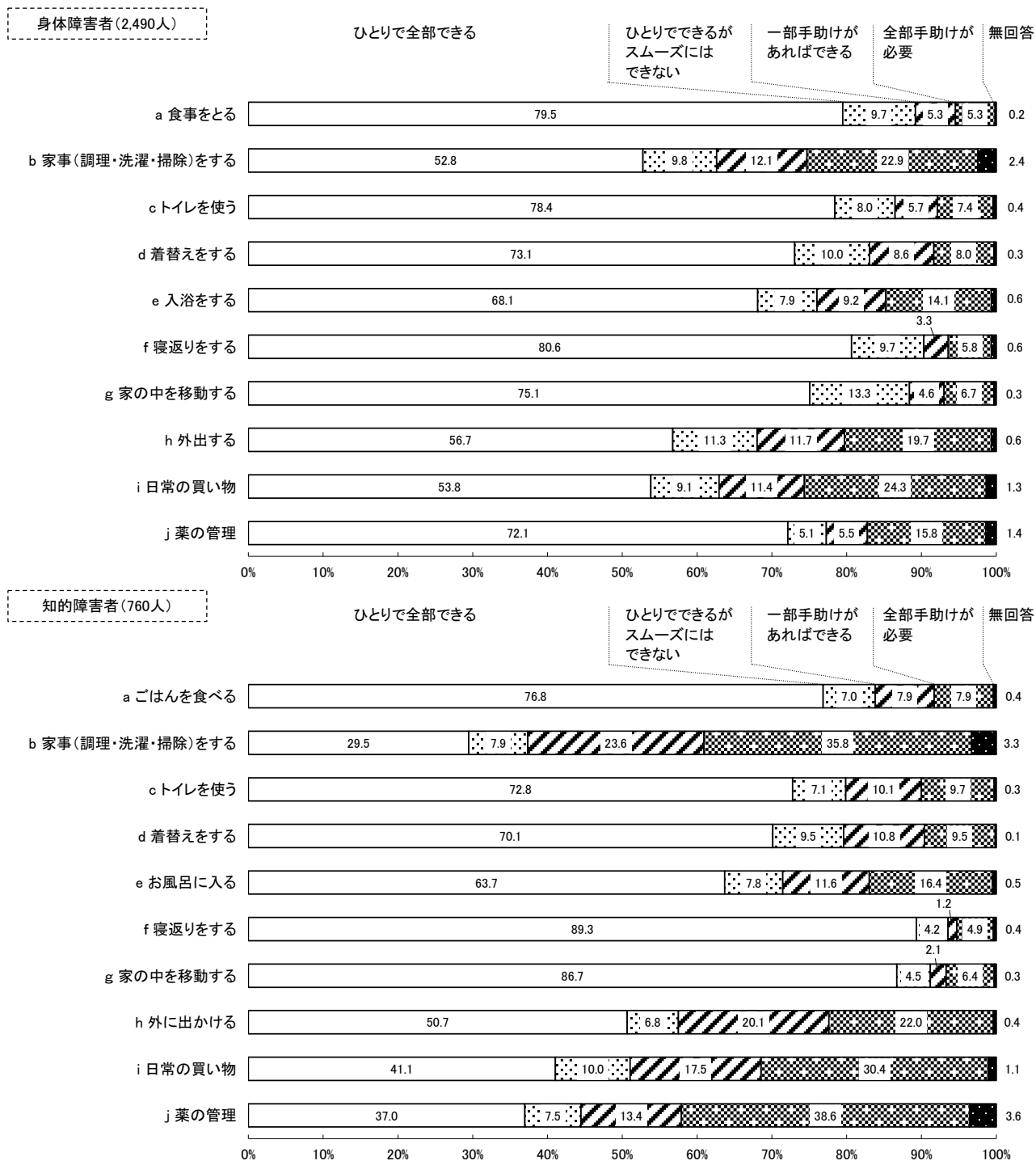
なお、「利用しなかった」の割合は、身体障害者が64.8%、知的障害者は53.8%となっている。



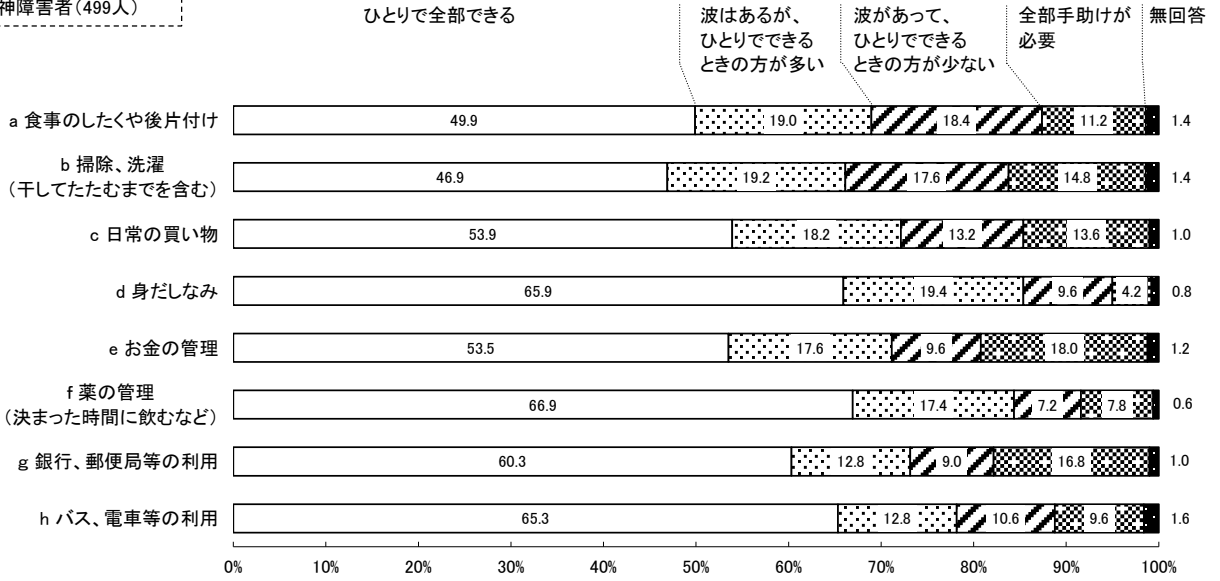
(注) 「利用しなかった」には医療費助成等対象外の人も含む。

3 日常生活の状況

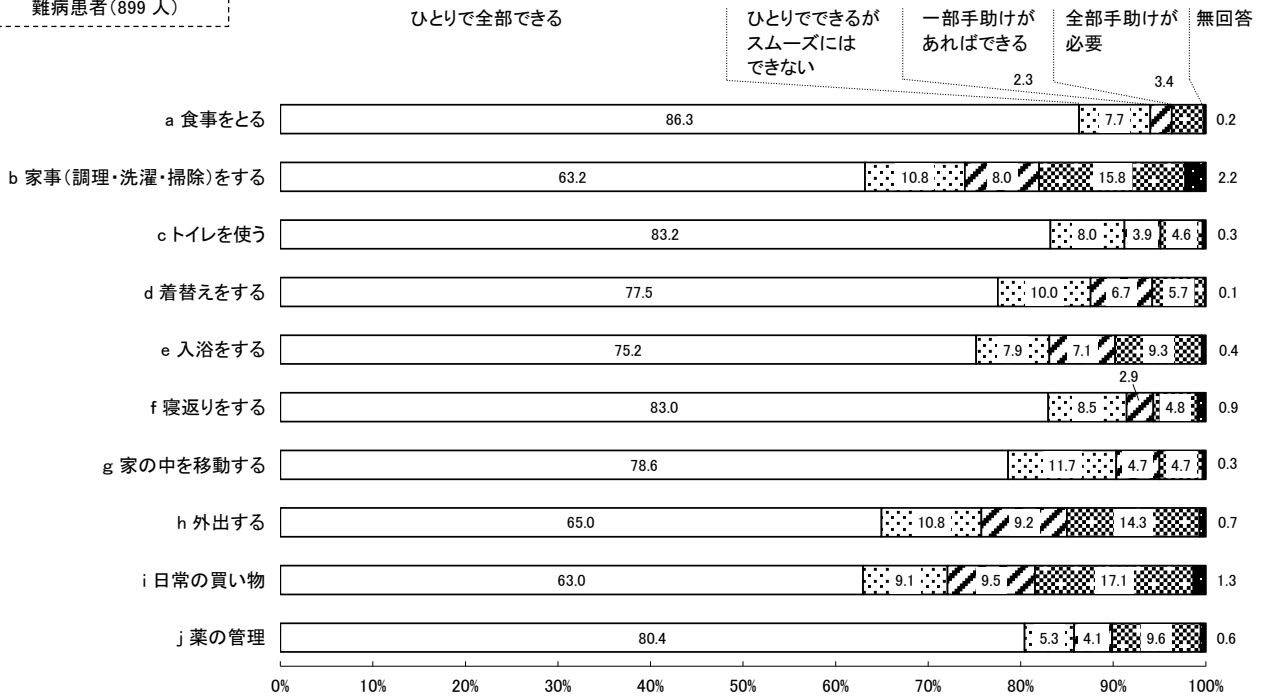
日常生活動作について、自分ひとりでできるかどうか聞いたところ、「全部手助けが必要」の割合は、身体障害者及び難病患者では「日常の買い物」が最も高く（24.3%、17.1%）、次いで「家事（調理・洗濯・掃除）をする」となっている（22.9%、15.8%）。知的障害者では、「薬の管理」が38.6%で最も高く、次いで「家事（調理・洗濯・掃除）をする」が35.8%となっている。精神障害者では、「お金の管理」が18.0%で最も高く、次いで「銀行、郵便局等の利用」が16.8%となっている。



精神障害者(499人)



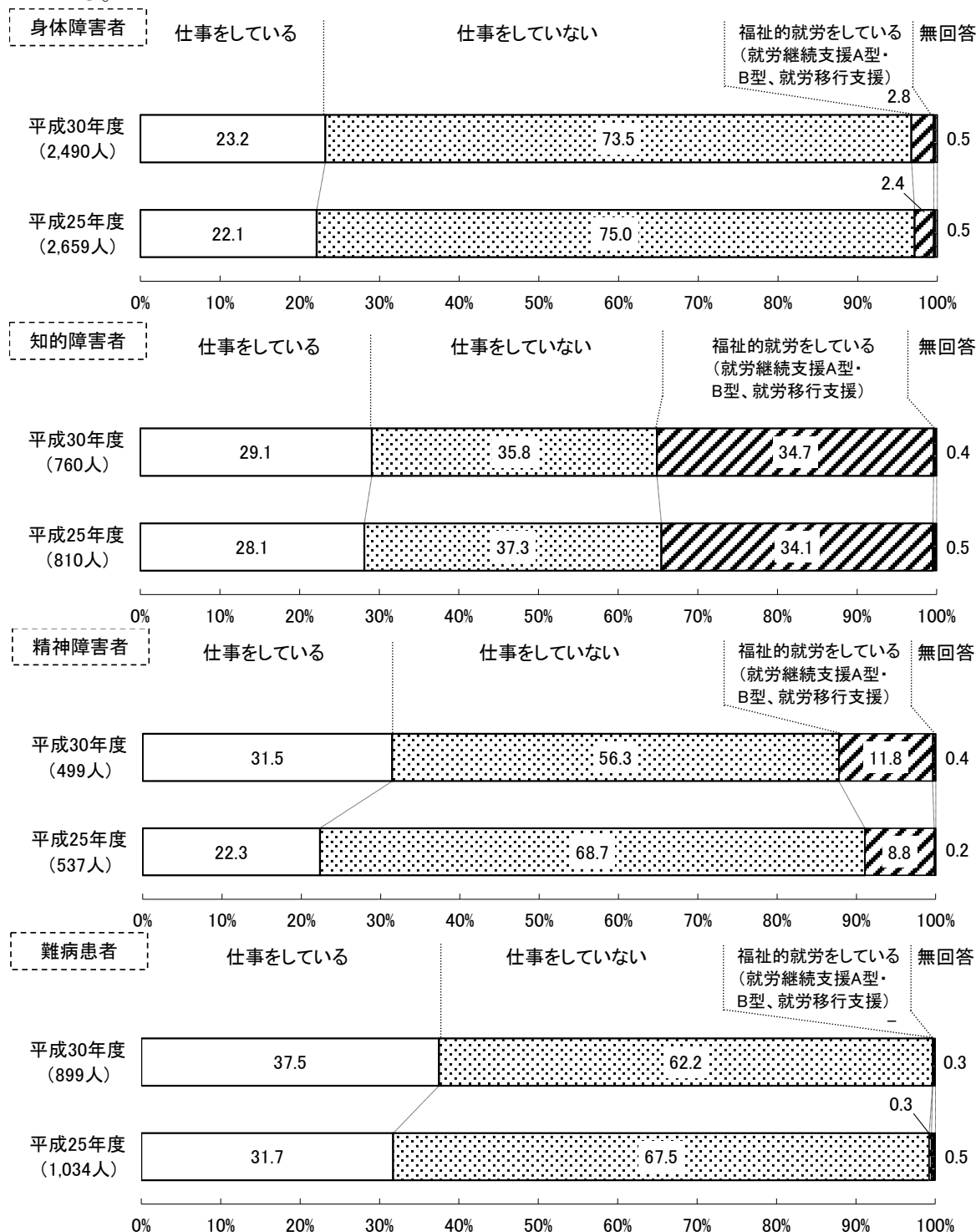
難病患者(899人)



4 就労の状況

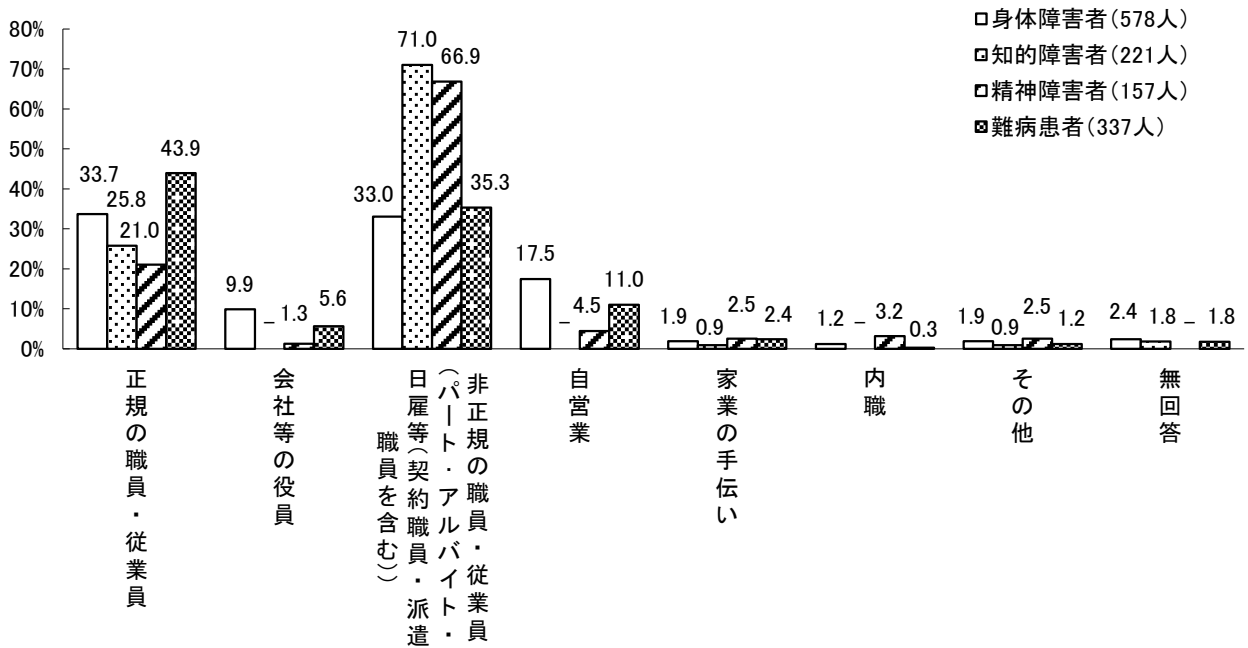
(1) 収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事をしているかどうか聞いたところ、「仕事をしている」の割合は、身体障害者が23.2%、知的障害者は29.1%、精神障害者は31.5%、難病患者は37.5%となっており、いずれも25年度調査(22.1%、28.1%、22.3%、31.7%)から増加している(1.1ポイント、1.0ポイント、9.2ポイント、5.8ポイント)。また、「福祉的就労をしている(就労継続支援A型・B型、就労移行支援)」の割合は、知的障害者が34.7%、精神障害者が11.8%となっている。



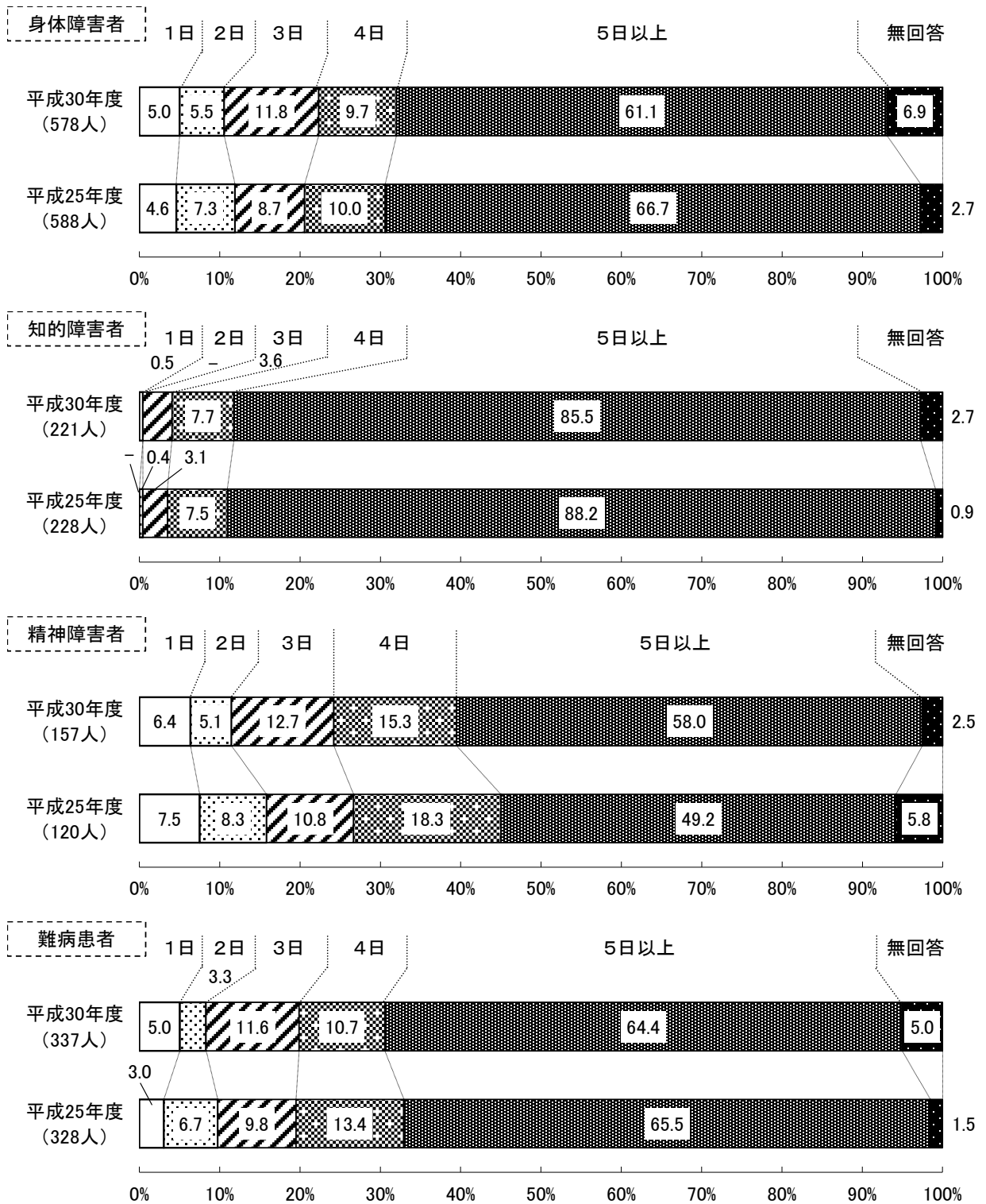
(2) 仕事の種類〔複数回答〕

仕事をしている人に、仕事の種類を聞いたところ、身体障害者及び難病患者は「正規の職員・従業員」の割合が最も高く（33.7%、43.9%）、次いで「非正規の職員・従業員（パート・アルバイト・日雇等（契約職員、派遣職員を含む）」となっている（33.0%、35.3%）。知的障害者及び精神障害者は「非正規の職員・従業員（パート・アルバイト・日雇等（契約職員、派遣職員を含む）」の割合が最も高く（71.0%、66.9%）、次いで「正規の職員・従業員」となっている（25.8%、21.0%）。



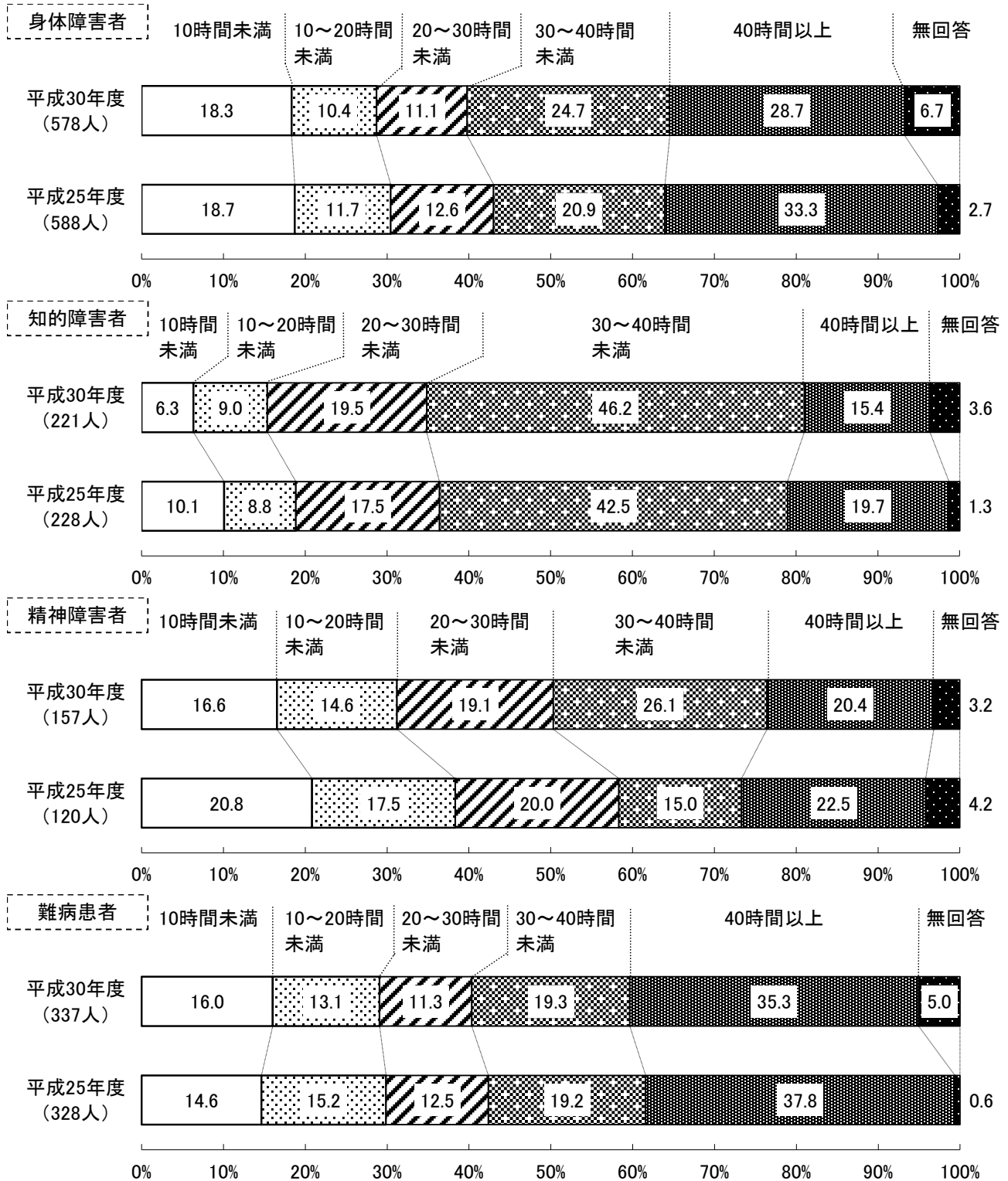
(3) 1週間の就労日数

仕事をしている人に、1週間の就労日数を聞いたところ、身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者のいずれも「5日以上」の割合が最も高くなっている（61.1%、85.5%、58.0%、64.4%）。



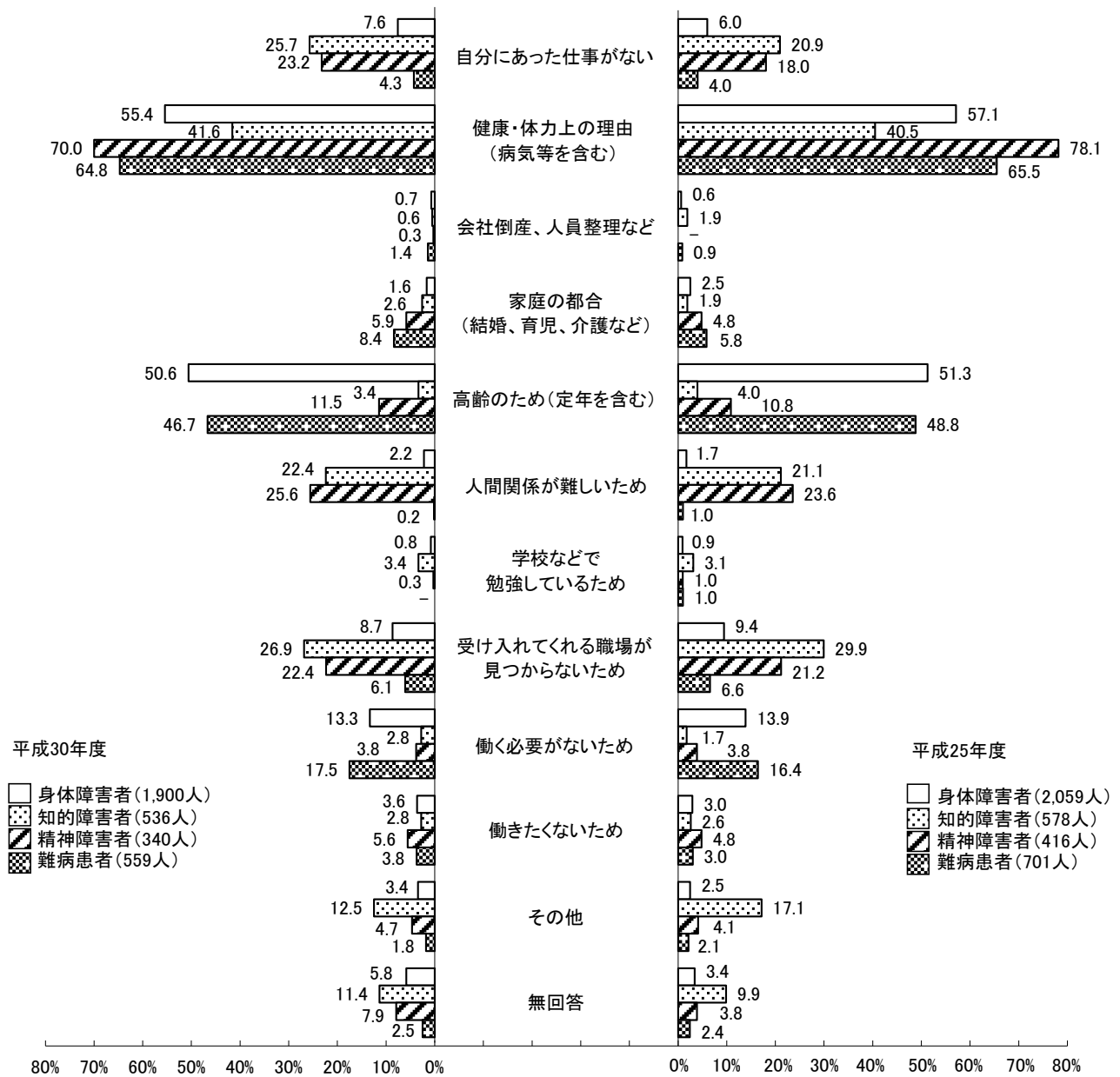
(4) 1週間の労働時間

仕事をしている人に、1週間の労働時間を聞いたところ、身体障害者及び難病患者は「40時間以上」の割合が最も高く（28.7%、35.3%）、知的障害者及び精神障害者は「30～40時間未満」の割合が最も高くなっている（46.2%、26.1%）。



(5) 現在仕事をしていない理由又は福祉的就労をしている理由〔複数回答〕

仕事をしていない人と福祉的就労をしている人に、仕事をしていない理由又は福祉的就労をしている理由を聞いたところ、身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者のいずれも「健康・体力上の理由（病気等を含む）」の割合が最も高くなっている（55.4%、41.6%、70.0%、64.8%）。次いで、身体障害者及び難病患者は「高齢のため（定年を含む）」が高く（50.6%、46.7%）、知的障害者は「受け入れてくれる職場が見つからないため」が26.9%、精神障害者は「人間関係が難しいため」が25.6%となっている。



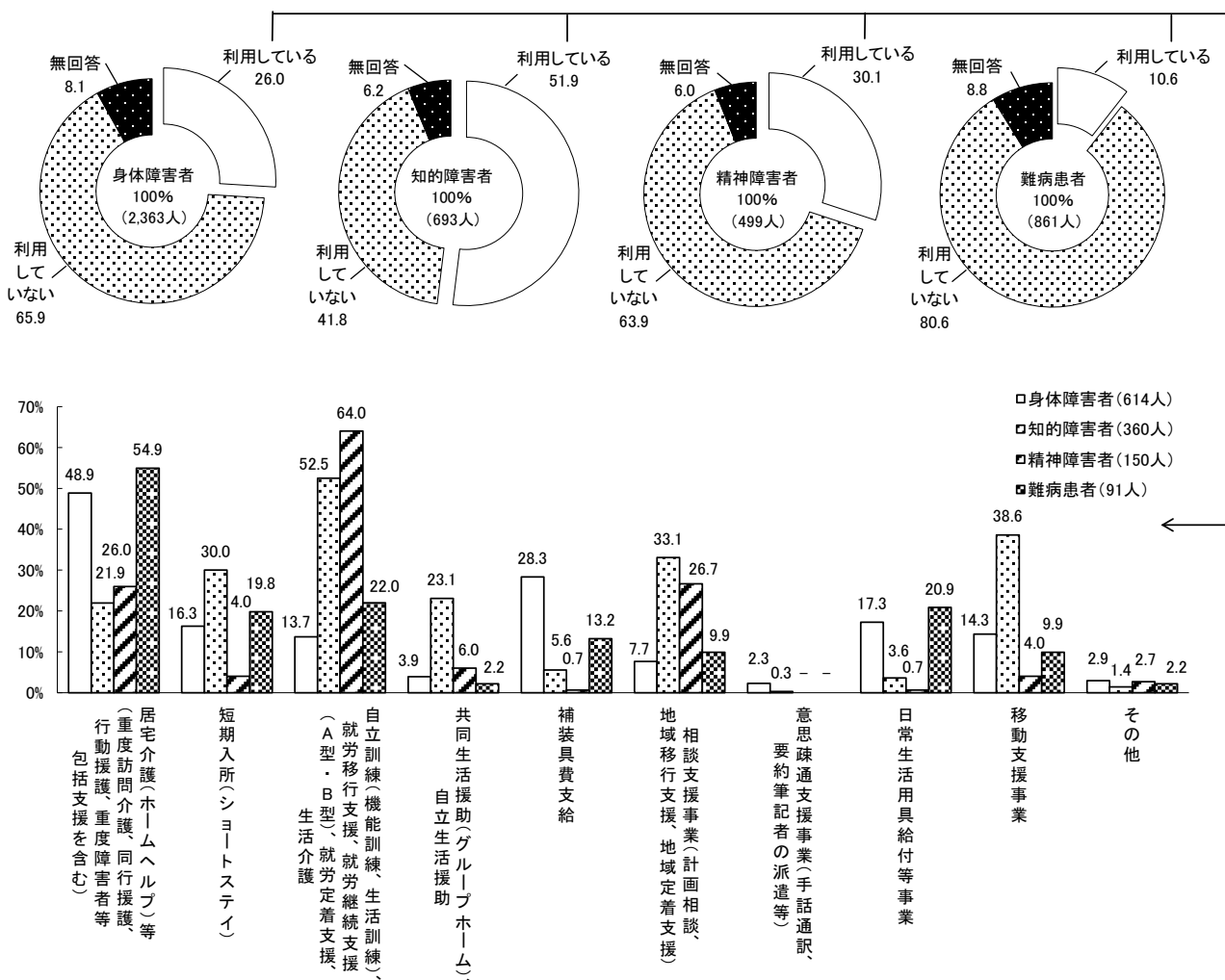
5 障害者総合支援法による障害福祉サービス等

(1) 障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用状況

① 利用しているサービス〔複数回答〕

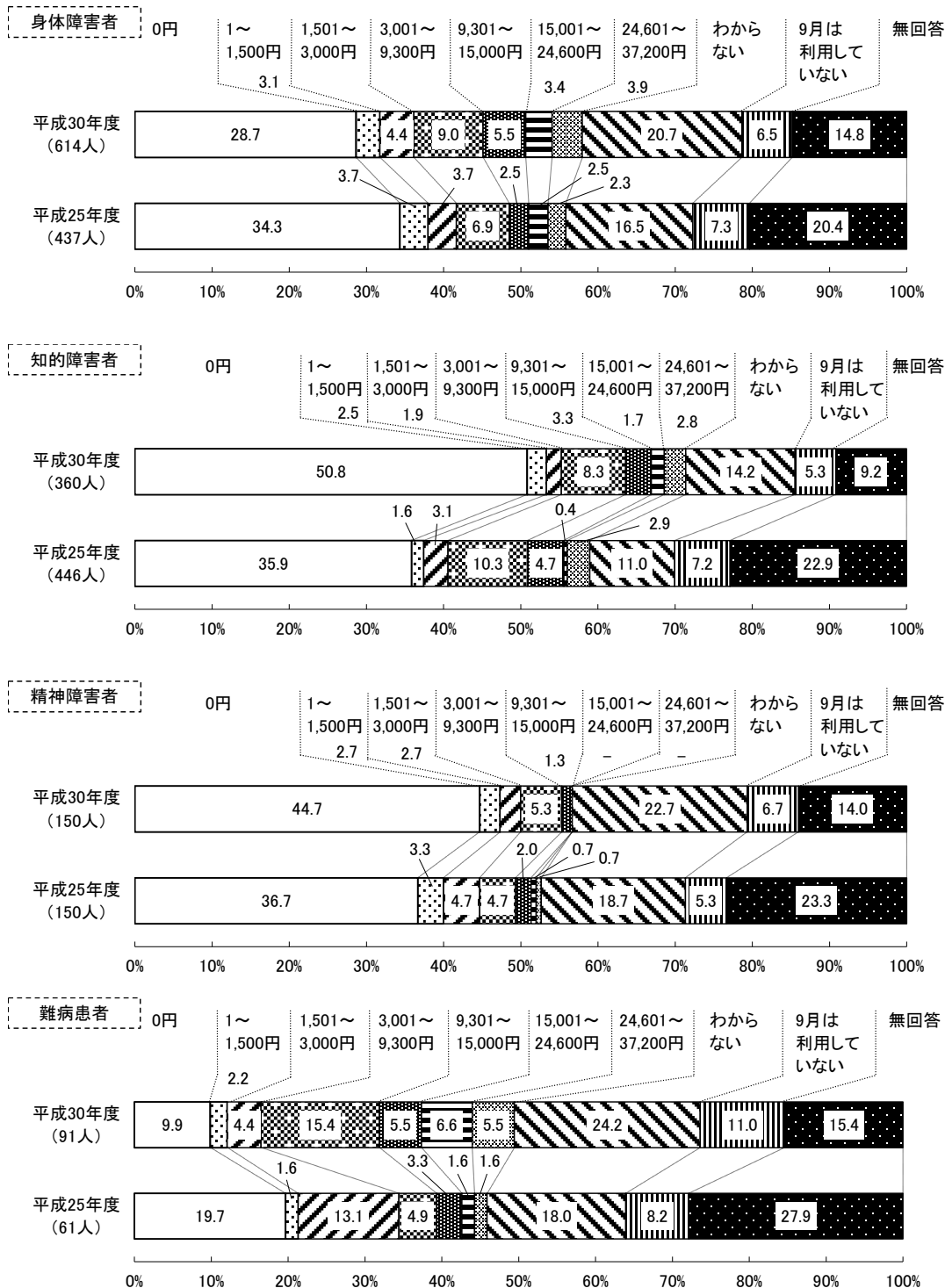
精神障害者及び在宅で生活している身体障害者、知的障害者及び難病患者に過去1年間の障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用状況について聞いたところ、利用した人の割合は身体障害者が26.0%、知的障害者は51.9%、精神障害者は30.1%、難病患者は10.6%となっている。

また、利用したサービスは、身体障害者及び難病患者は「居宅介護（ホームヘルプ）等（重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援を含む）」の割合が最も高く（48.9%、54.9%）、知的障害者と精神障害者は「自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援、生活介護」の割合が最も高くなっている（52.5%、64.0%）。



② 1か月の費用負担額（食費等実費負担は除く）

過去1年間に障害者総合支援法による障害福祉サービスを利用したことがある人に、平成30年9月の費用負担額（食費等実費負担は除く）を聞いたところ、身体障害者、知的障害者及び精神障害者はいずれも「0円」の割合が最も高くなっている（28.7%、50.8%、44.7%）。難病患者は「わからない」の割合が24.2%で最も高く、次いで「3,001円～9,300円」が15.4%となっている。



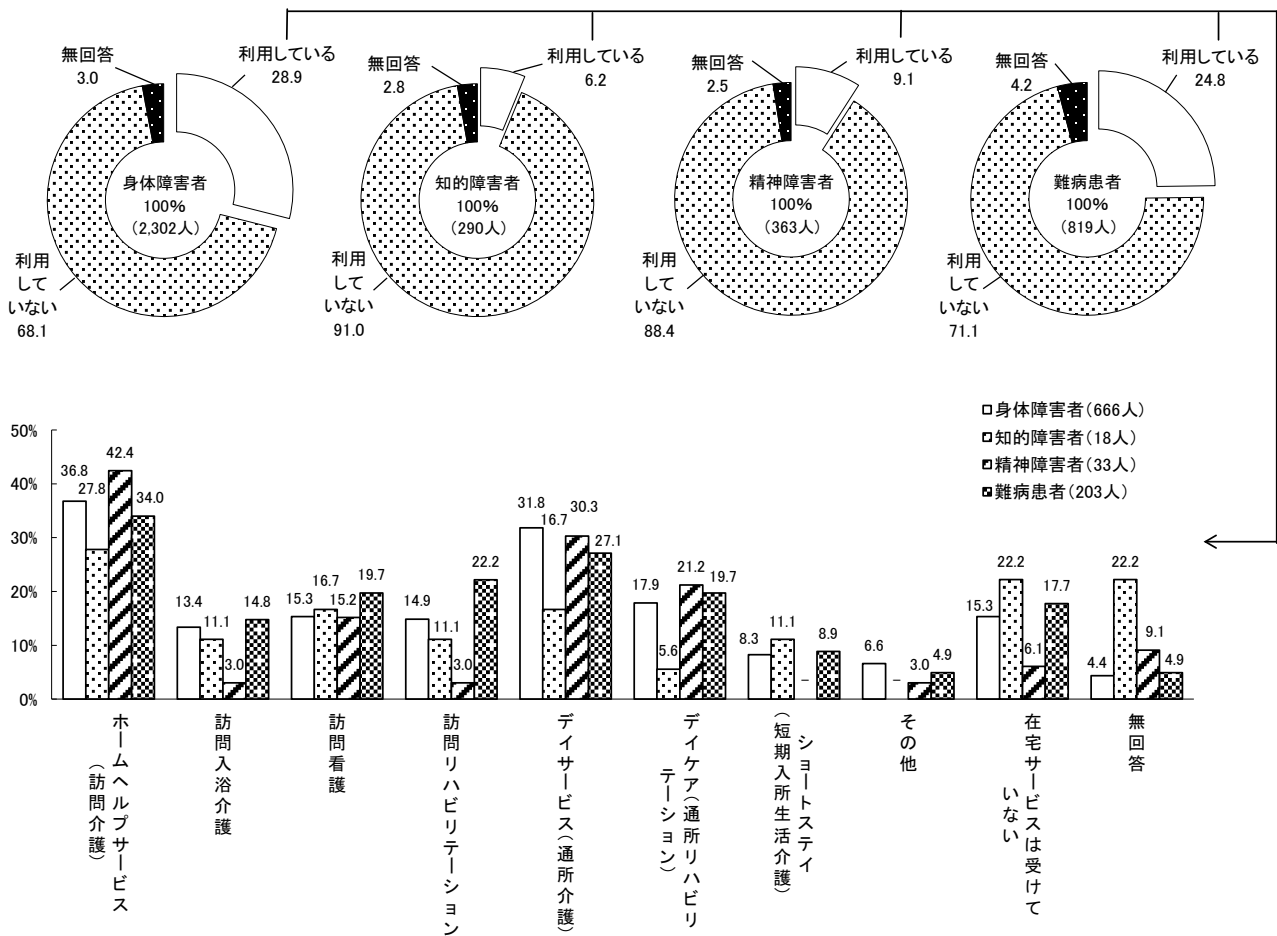
(注) 障害福祉サービスの1か月の利用者負担額は、0円から37,200円の間で、収入に応じた上限額が設定されています。

(2) 介護保険制度の利用状況

① 介護保険で受けている在宅サービス〔複数回答〕

平成30年10月17日現在、40歳以上の人に、介護保険制度の利用状況を聞いたところ、「利用している」割合は、身体障害者が28.9%、知的障害者は6.2%、精神障害者は9.1%、難病患者は24.8%となっている。

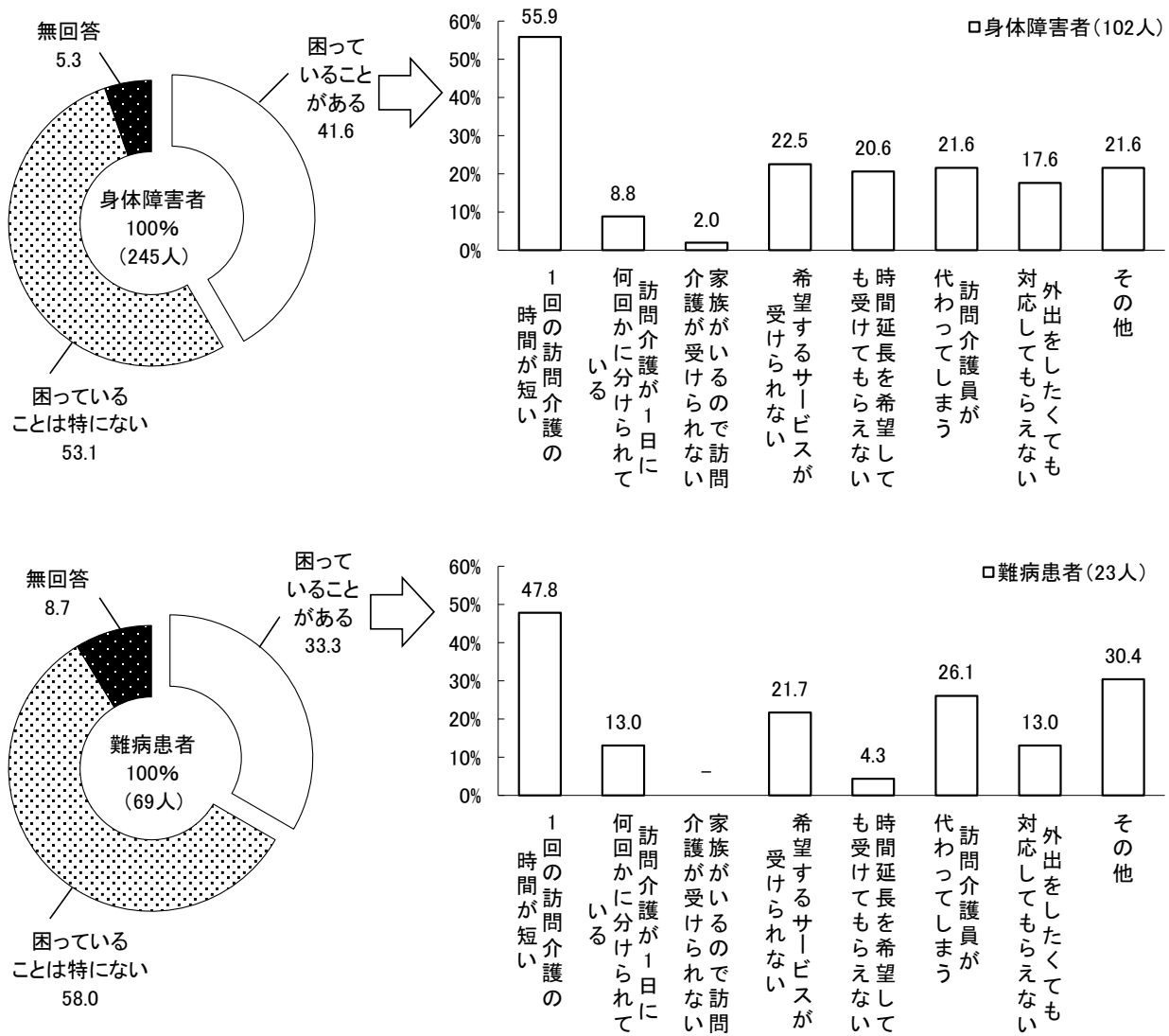
また、利用している人に、どのような内容の在宅サービスを受けているか聞いたところ、身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者のいずれも「ホームヘルプサービス（訪問介護）」の割合が最も高くなっている（36.8%、27.8%、42.4%、34.0%）。



② ホームヘルプサービス（訪問介護）の内容で困っていること〔複数回答〕

ホームヘルプサービス（訪問介護）を利用している身体障害者及び難病患者にサービス内容で困っていることがあるか聞いたところ、困っていることがある割合は、身体障害者が41.6%、難病患者は33.3%となっている。

また、困っている内容については、身体障害者及び難病患者ともに「1回の訪問介護の時間が短い」の割合が最も高くなっている（55.9%、47.8%）。

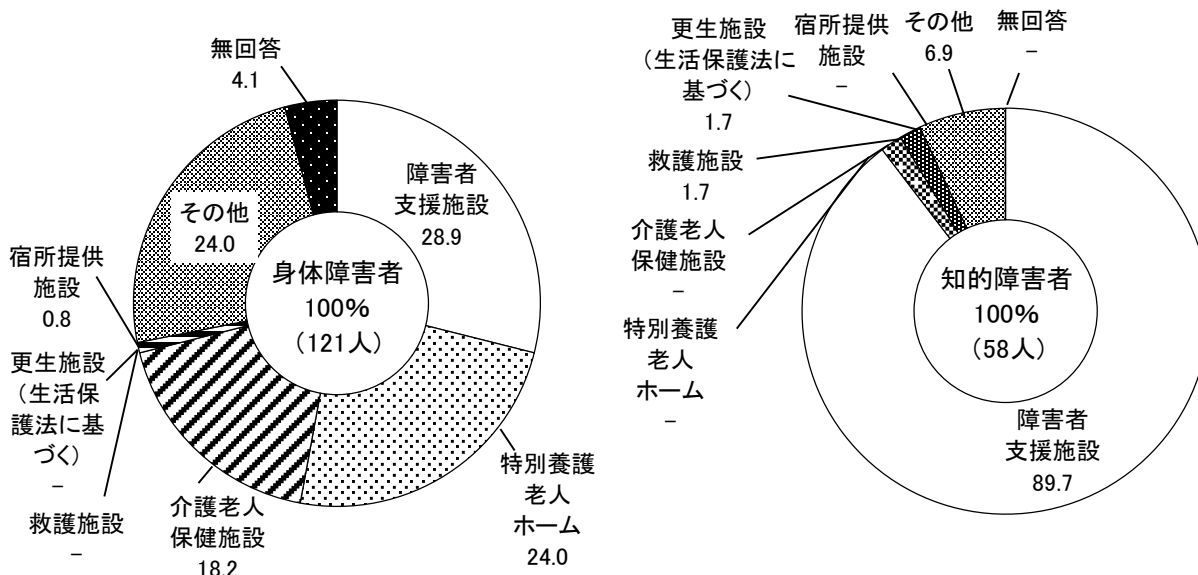


(注) 知的障害者及び精神障害者は利用者が少ないため省略した。

6 施設入所（身体障害者、知的障害者）

（1）入所している施設の種類の種類

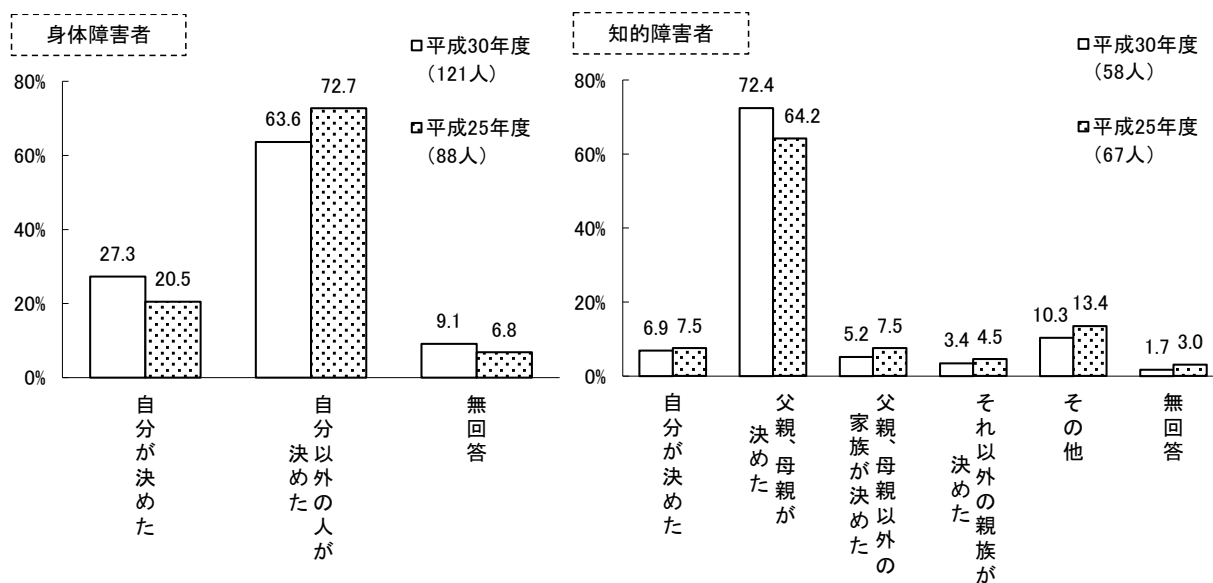
施設に入所して生活している身体障害者及び知的障害者に、入所している施設の種類の聞いたところ、身体障害者及び知的障害者ともに「障害者支援施設」の割合が最も高くなっている（28.9%、89.7%）。



（注）難病患者は入所者が少ないため省略した。

（2）入所を決めた人

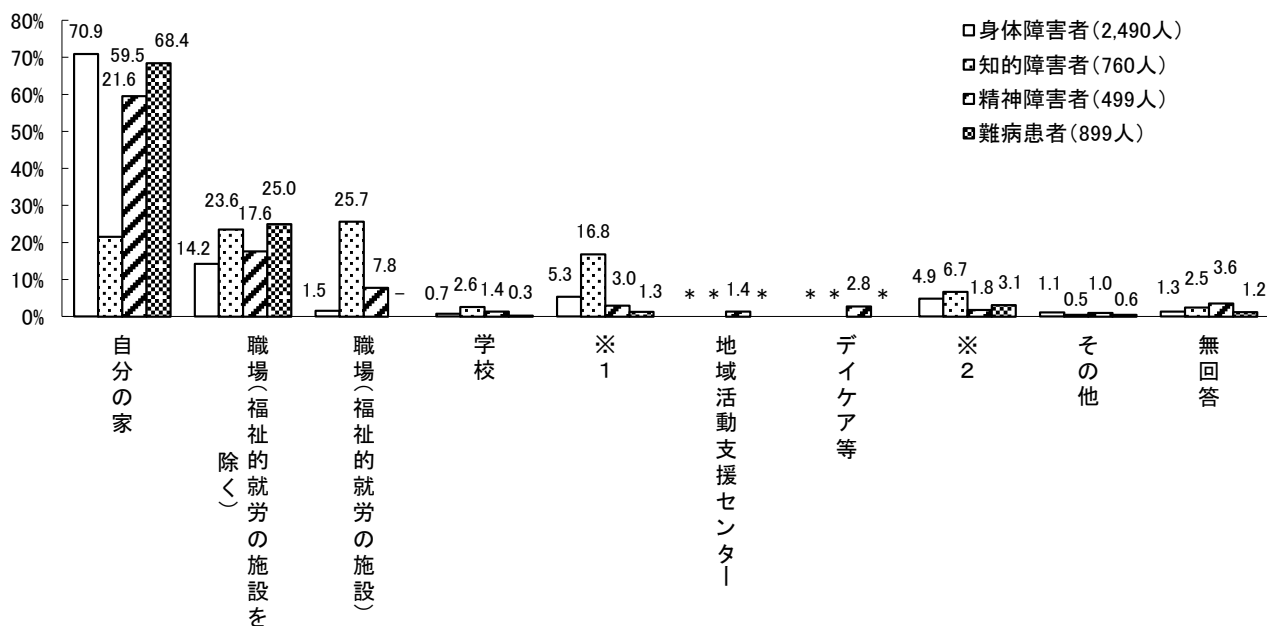
施設に入所して生活している身体障害者及び知的障害者に、入所を決めた人は誰かを聞いたところ、「自分が決めた」の割合は、身体障害者が27.3%、知的障害者は6.9%となっている。また、知的障害者は「父親、母親が決めた」の割合が72.4%で最も高くなっている。



7 地域生活と社会参加等

(1) 平日の日中主に過ごした場所

この1年間の平日の日中過ごした場所を聞いたところ、身体障害者、精神障害者及び難病患者は「自分の家」の割合が最も高く（70.9%、59.5%、68.4%）、知的障害者は「職場（福祉的就労の施設）」の割合が25.7%で最も高くなっており、次いで「職場（福祉的就労の施設を除く）」が23.6%、「自分の家」が21.6%となっている。



(注1) ※1は、以下のとおりである。

身体障害者、知的障害者…通所施設（生活介護、デイケア、地域活動支援センター等を含む・福祉的就労の施設は除く）

精神障害者…通所施設（生活介護・自立訓練事業所など）

難病患者…通所施設（生活介護、デイセンター・地域活動支援センター等を含む）

(注2) ※2は、以下のとおりである。

身体障害者、知的障害者、精神障害者…入所施設

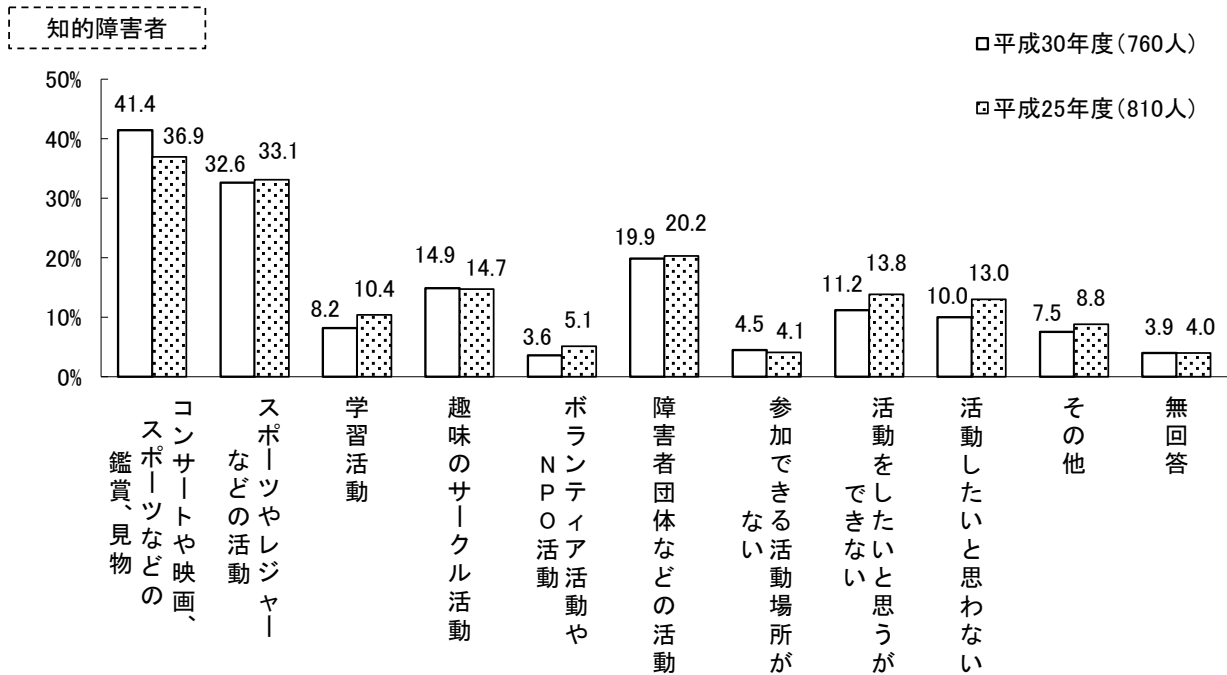
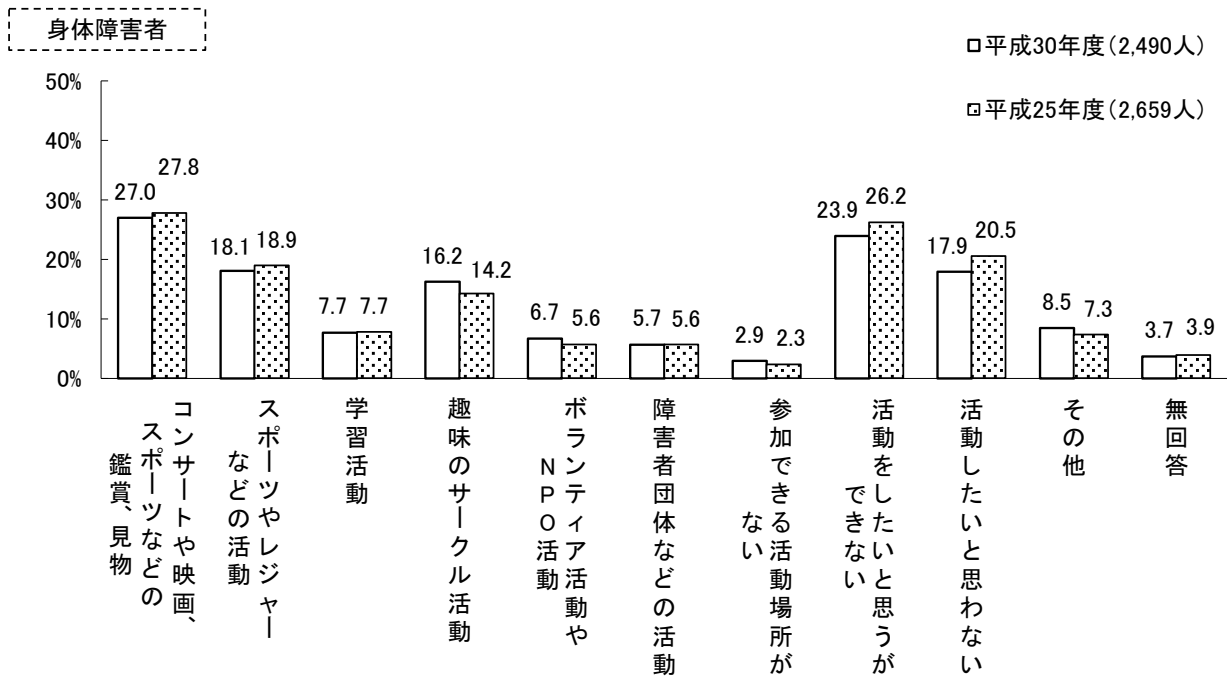
難病患者…入所施設・入院施設

(注3) *は選択肢を設けなかったもの。

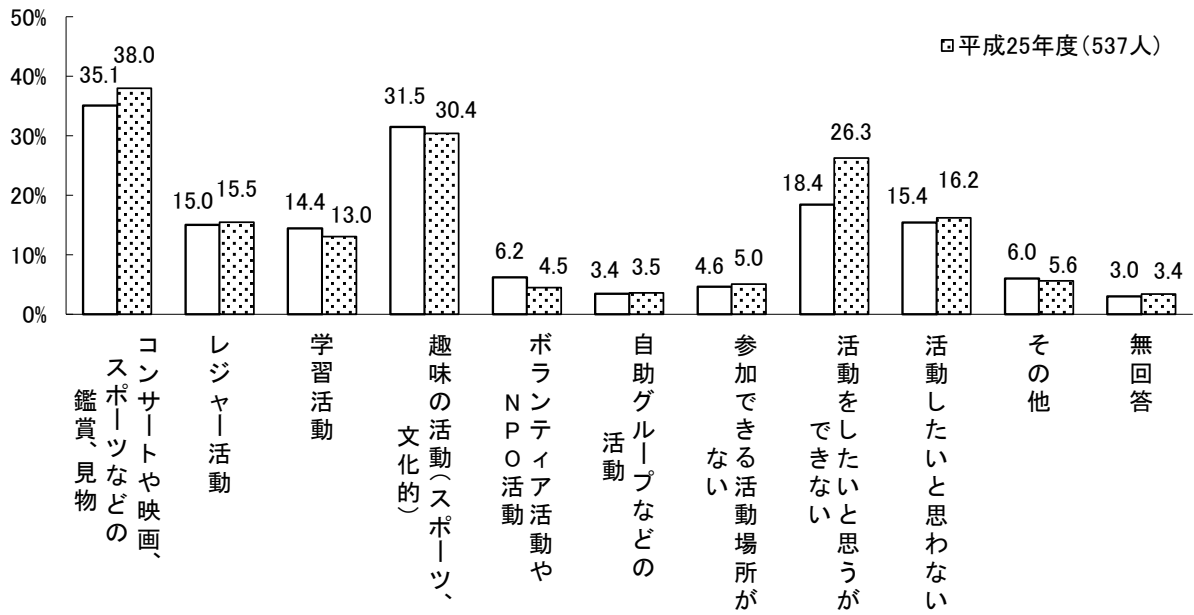
(2) 趣味や社会活動への参加〔複数回答〕

この1年間に趣味や学習、スポーツ、社会活動などの活動をしたか聞いたところ、身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者のいずれも「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞、見物」の割合が最も高くなっている（27.0%、41.4%、35.1%、36.8%）。

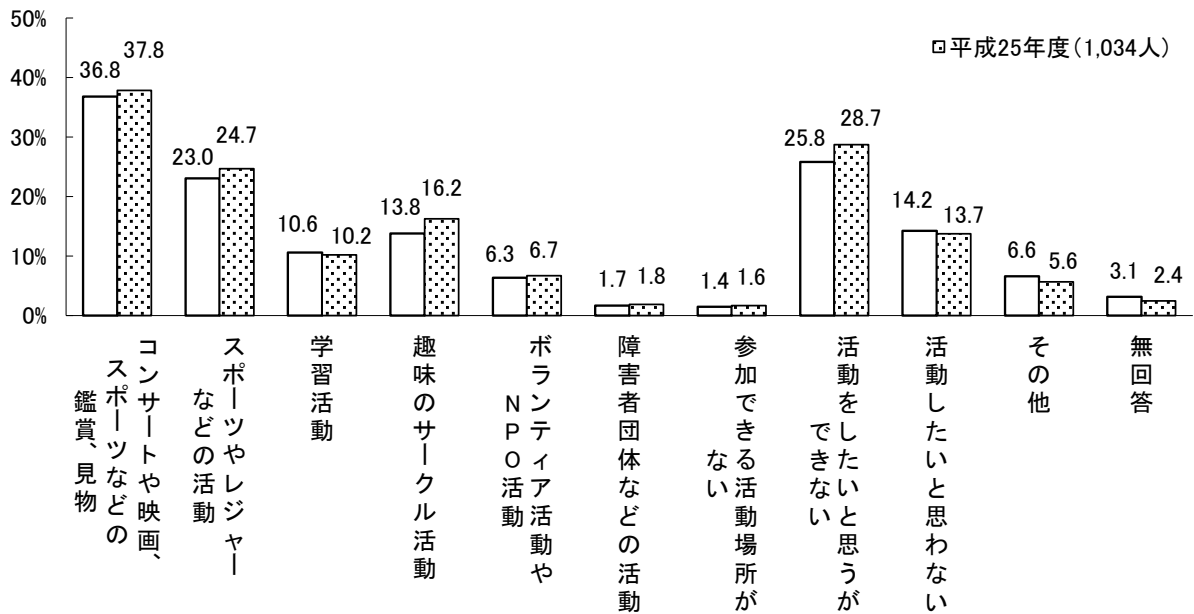
また、「活動をしたいと思うができない」の割合は、身体障害者が23.9%、知的障害者は11.2%、精神障害者は18.4%、難病患者は25.8%となっており、いずれも25年度調査（26.2%、13.8%、26.3%、28.7%）から減少している（2.3ポイント、2.6ポイント、7.9ポイント、2.9ポイント）。



精神障害者

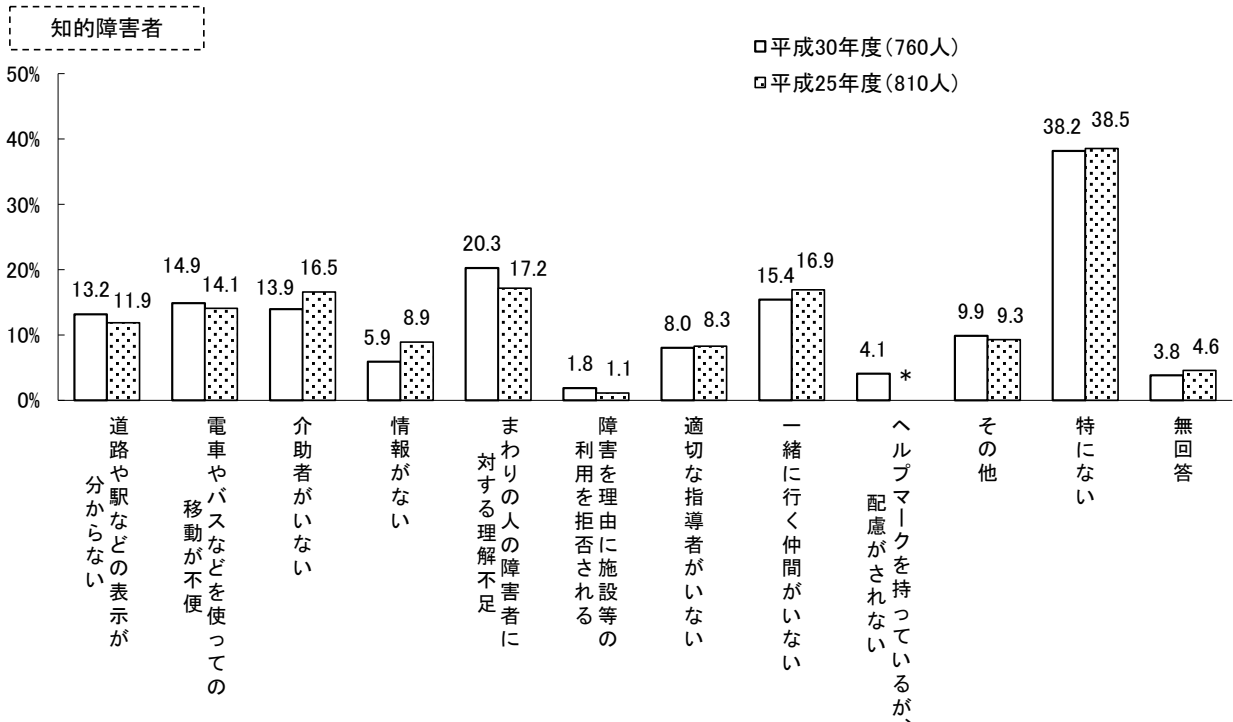
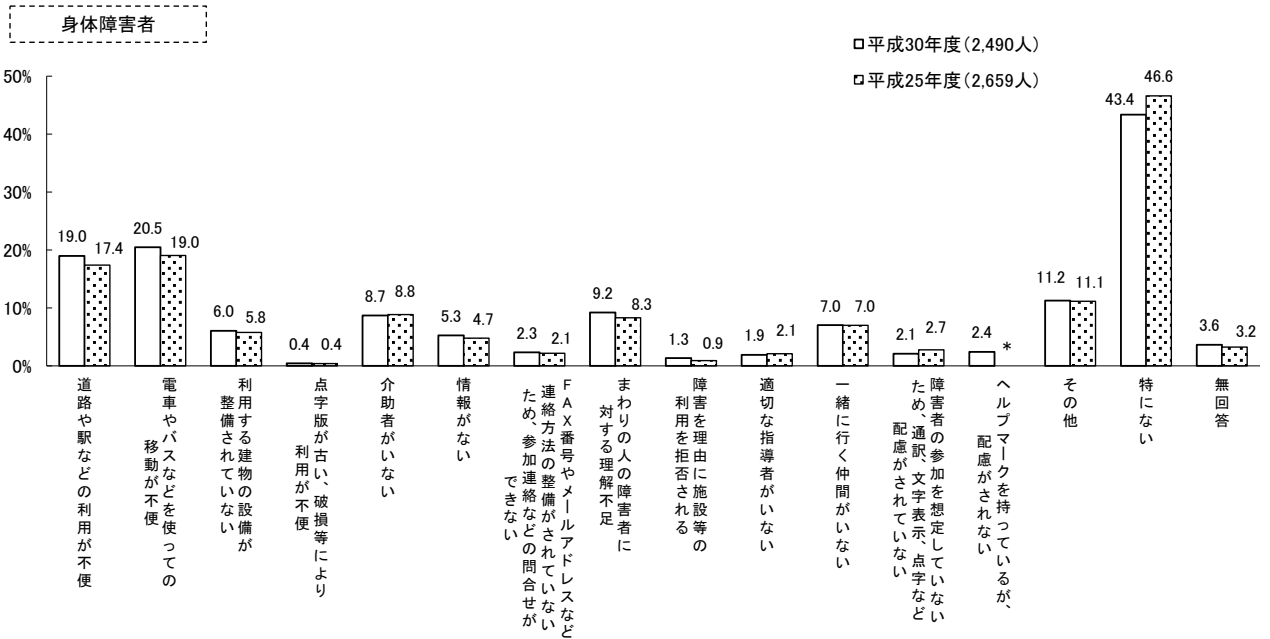


難病患者



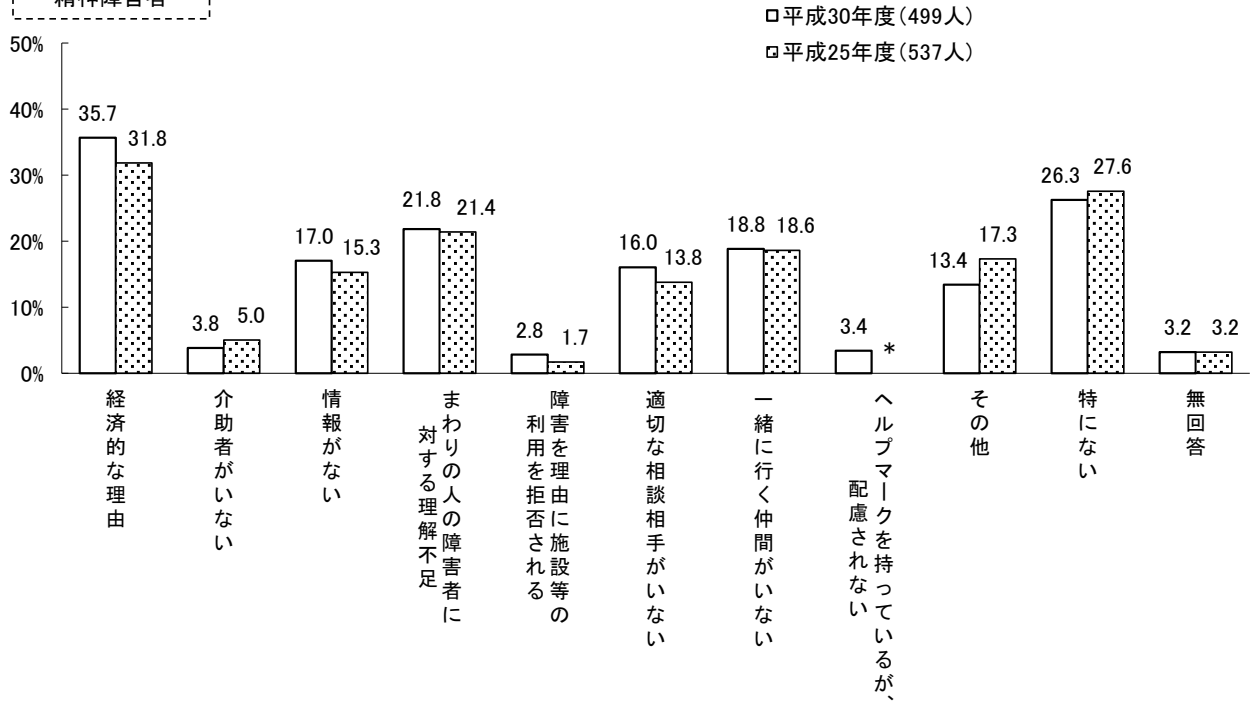
(3) 社会参加をする上で妨げになっていること〔複数回答〕

社会参加をする上で妨げになっていることを聞いたところ、妨げになっていることとして挙げられているものは、身体障害者は「電車やバスなどを使っての移動が不便」の割合が20.5%、「道路や駅などの利用が不便」が19.0%となっている。知的障害者は「まわりの人の障害者に対する理解不足」の割合が20.3%、「一緒に行く仲間がいない」が15.4%となっている。精神障害者は「経済的な理由」の割合が35.7%、「まわりの人の障害者に対する理解不足」が21.8%となっている。難病患者は「病状に変化があること」の割合が26.1%となっている。

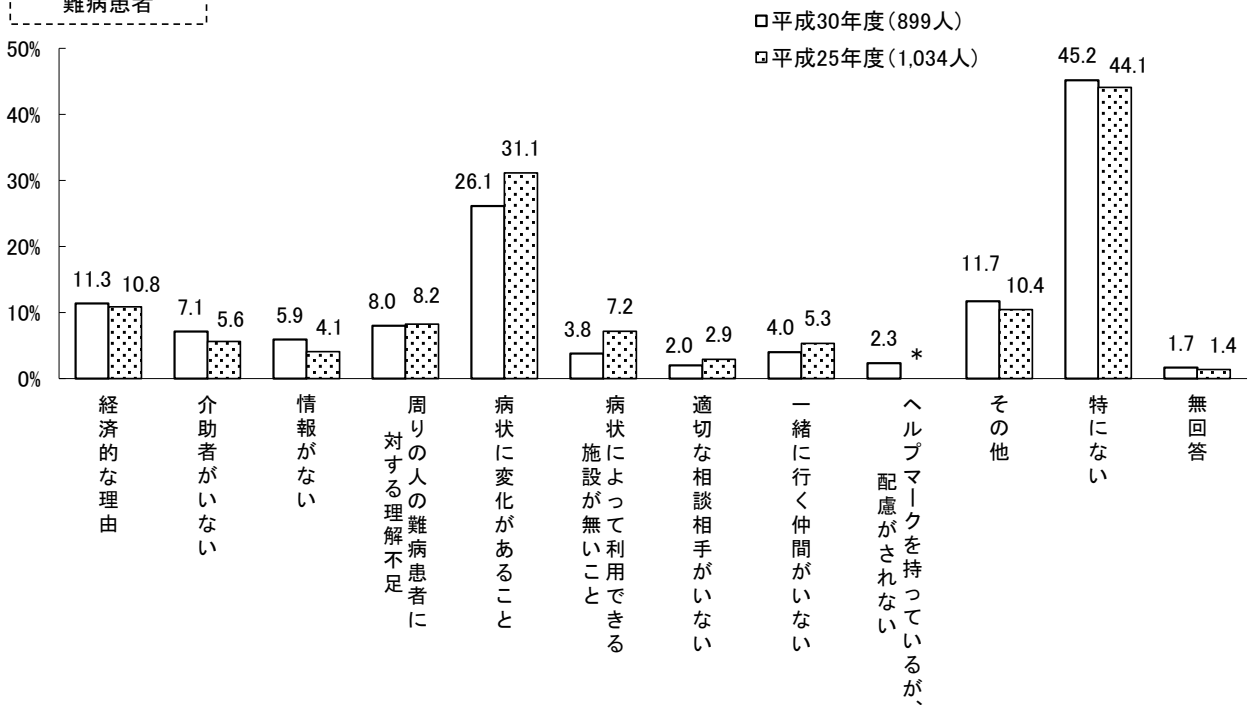


(注) *は平成25年度調査時に選択肢を設けなかったもの。

精神障害者



難病患者

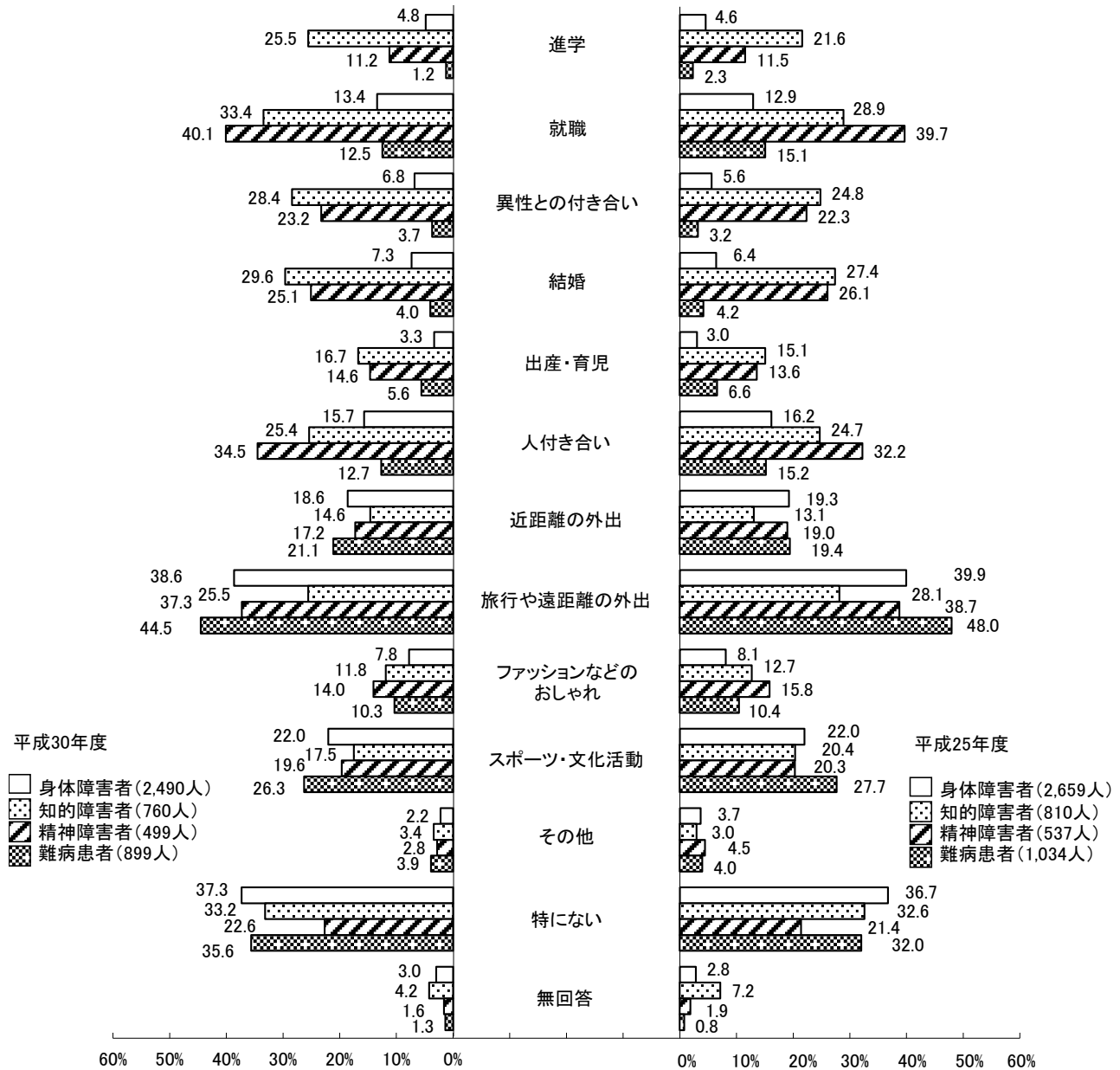


(注) *は平成25年度調査時に選択肢を設けなかったもの。

(4) 障害又は難病のためにあきらめたり妥協したこと〔複数回答〕

障害又は難病のためにあきらめたり妥協せざるを得なかったことがあるか聞いたところ、身体障害者及び難病患者は「旅行や遠距離の外出」の割合が最も高く（38.6%、44.5%）、知的障害者及び精神障害者は「就職」の割合が最も高くなっている（33.4%、40.1%）。

一方で、「特にない」の割合は、身体障害者が37.3%、知的障害者は33.2%、精神障害者は22.6%、難病患者は35.6%となっている。



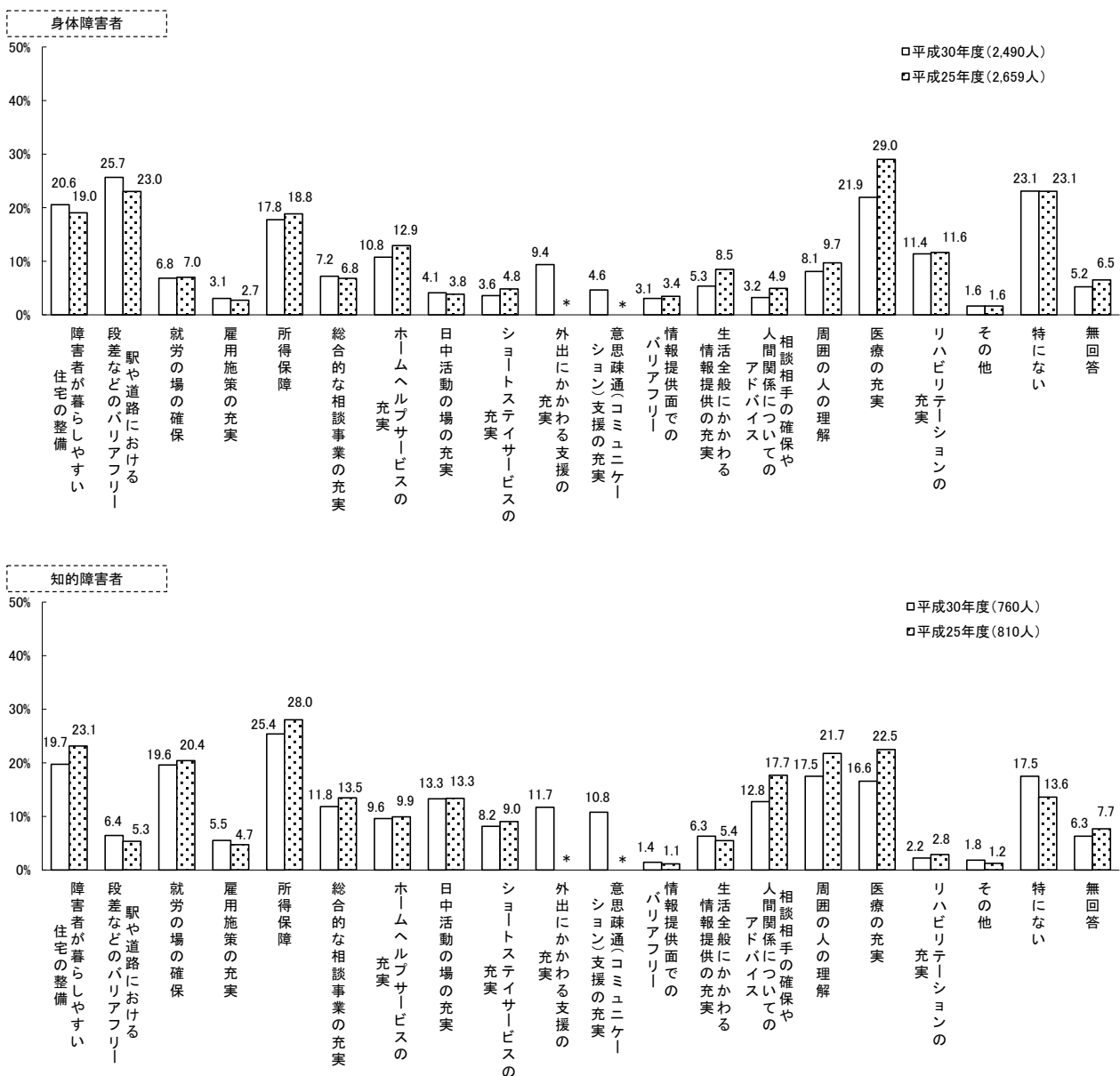
(5) 必要な福祉サービス等

① 地域生活をする上で必要な福祉サービス等〔複数回答〕

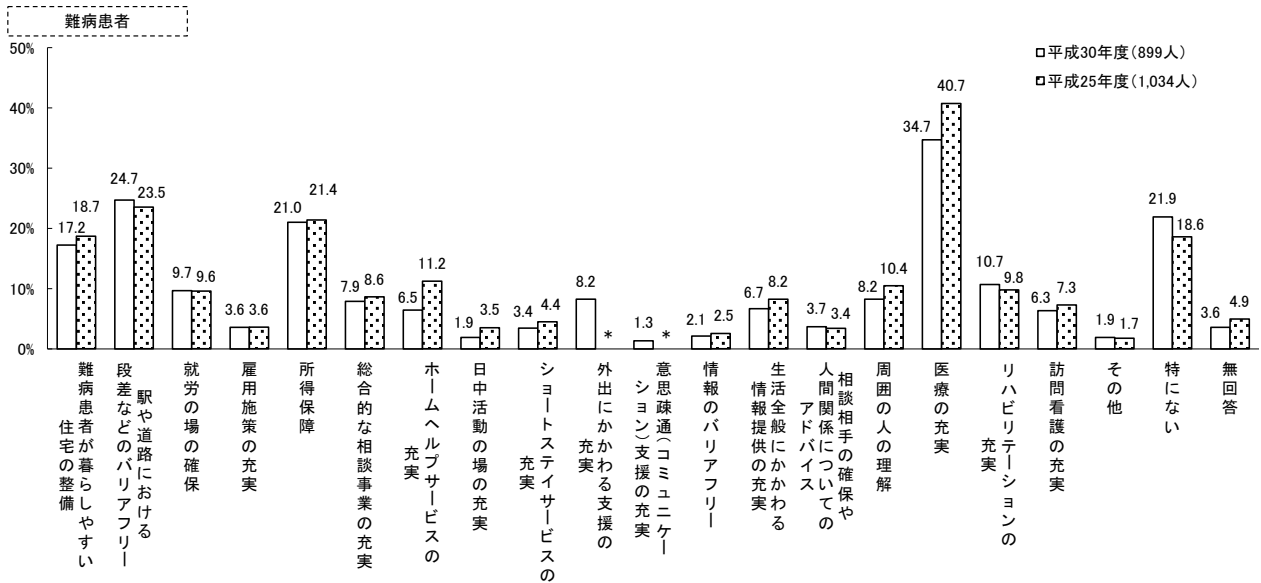
(身体障害者、知的障害者、難病患者)

身体障害者、知的障害者及び難病患者に、地域生活をしたり、しようとする上で、必要な福祉サービス等は何かを聞いたところ、身体障害者は「駅や道路における段差などのバリアフリー」の割合が25.7%で最も高く、知的障害者は「所得保障」が25.4%で最も高く、難病患者は「医療の充実」が34.7%で最も高くなっている。

また、「医療の充実」の割合については、身体障害者が21.9%、知的障害者は16.6%、難病患者は34.7%となっており、25年度調査(29.0%、22.5%、40.7%)からそれぞれ7.1ポイント、5.9ポイント、6.0ポイント減少している。



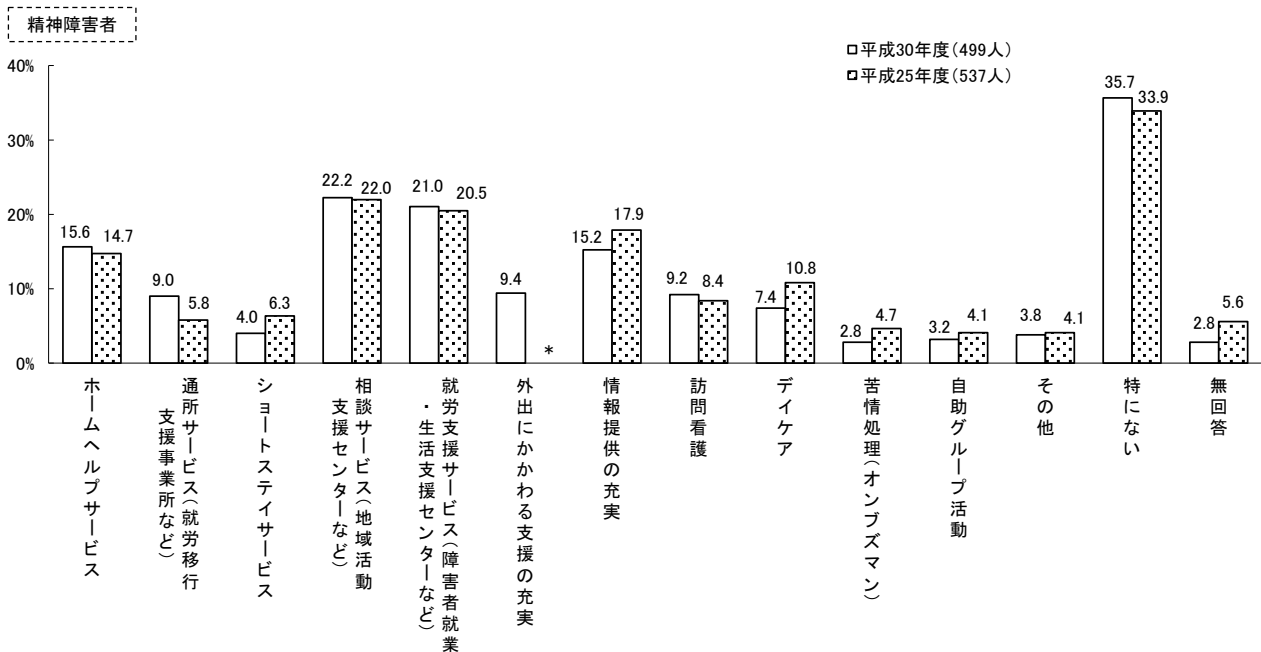
(注) *は平成25年度調査時に選択肢を設けなかったもの。



(注) *は平成 25 年度調査時に選択肢を設けなかったもの。

② 今後利用したい福祉サービス等〔複数回答〕(精神障害者)

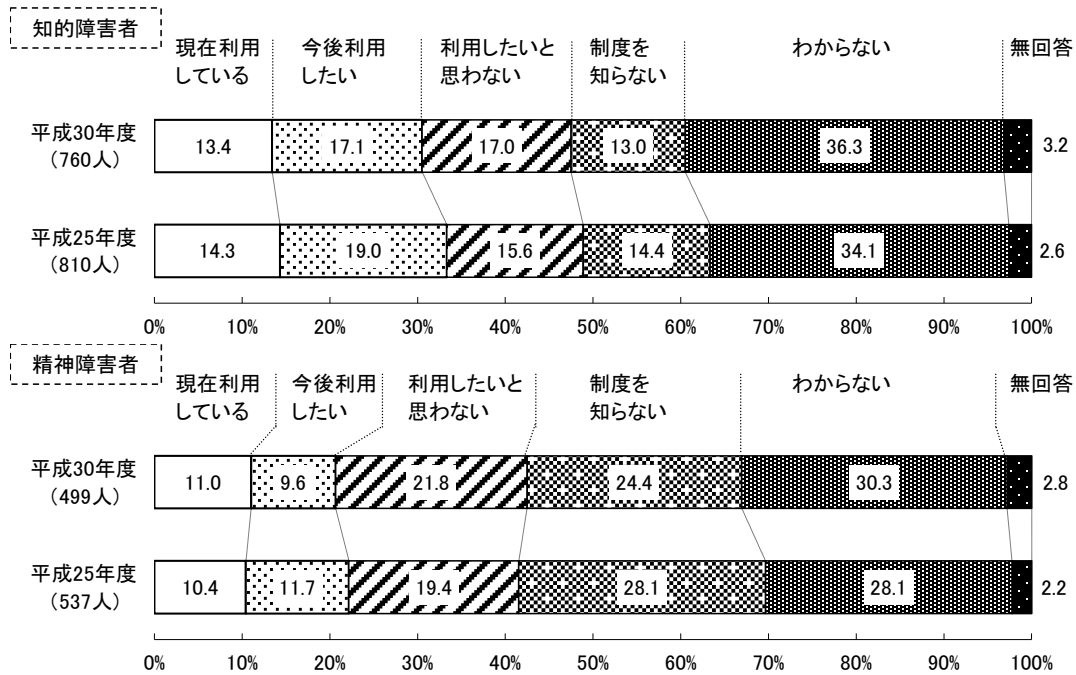
精神障害者に、今後利用したい福祉サービス等は何か聞いたところ、「特にない」の割合が 35.7%で最も高く、次いで「相談サービス(地域活動支援センターなど)」が 22.2%となっている。



(注) *は平成 25 年度調査時に選択肢を設けなかったもの。

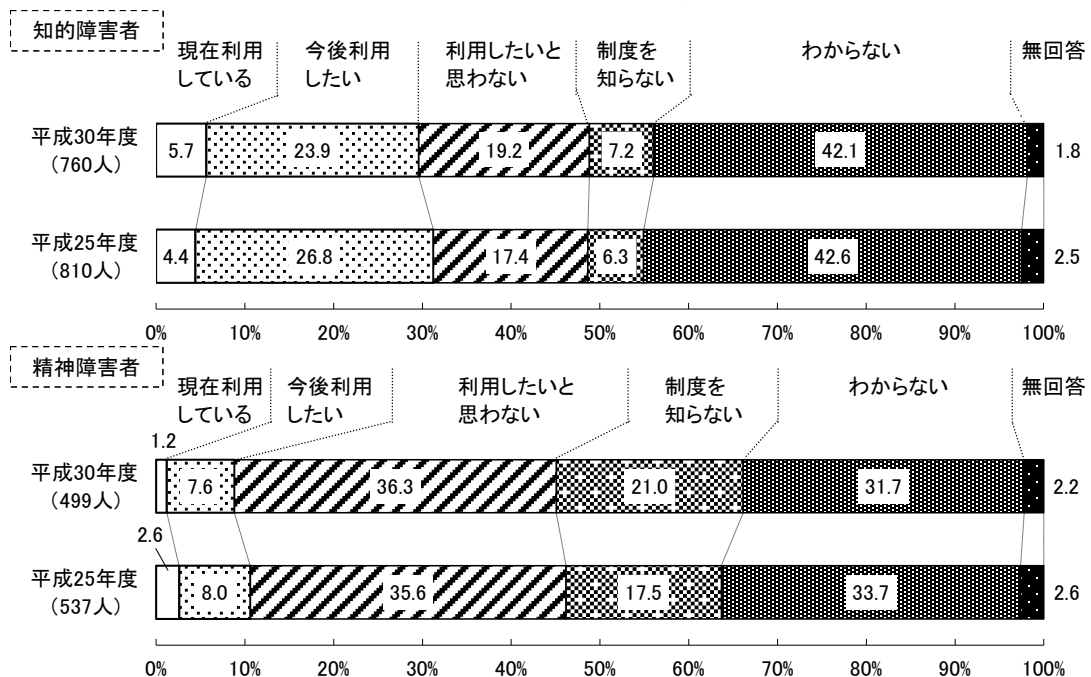
③ 日常生活自立支援事業の利用意向（知的障害者、精神障害者）

知的障害者及び精神障害者に、日常生活自立支援事業を利用するつもり（予定）があるか聞いたところ、「現在利用している」割合は、知的障害者が13.4%、精神障害者が11.0%となっている。



④ 成年後見制度の利用意向（知的障害者、精神障害者）

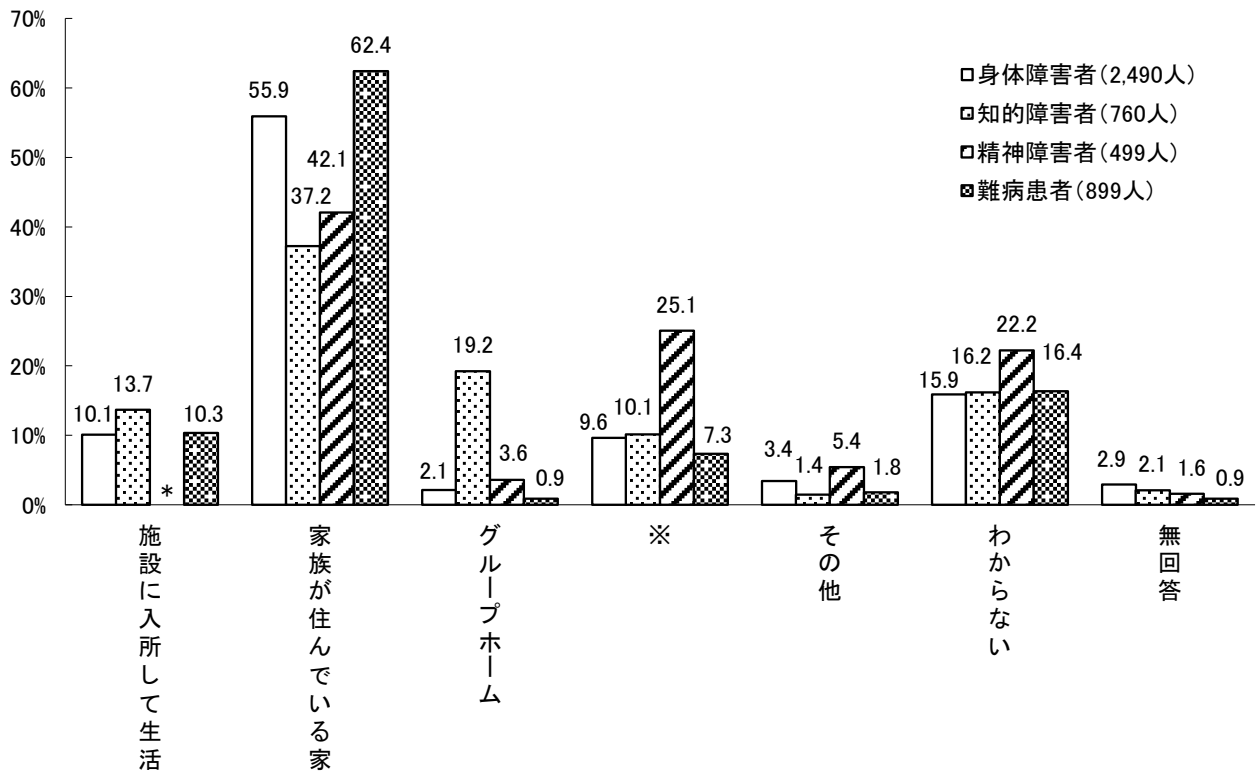
知的障害者及び精神障害者に、成年後見制度を利用するつもり（予定）があるか聞いたところ、「現在利用している」割合は、知的障害者が5.7%、精神障害者が1.2%となっており、知的障害者は25年度調査（4.4%）から1.3ポイント増加している。



(6) 将来どこで暮らしたいか

将来どこで暮らしたいと思うか聞いたところ、身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者のいずれも「家族が住んでいる家」の割合が最も高くなっている（55.9%、37.2%、42.1%、62.4%）。

また、知的障害者は「グループホーム」の割合が19.2%、精神障害者は「家族から独立して生活（グループホーム等での生活を除く）」が25.1%となっている。



(注1) ※は、以下のとおりである。

身体障害者、知的障害者、難病患者…家族から独立して生活（施設入所、グループホーム等での生活を除く）

精神障害者…家族から独立して生活（グループホーム等での生活を除く）

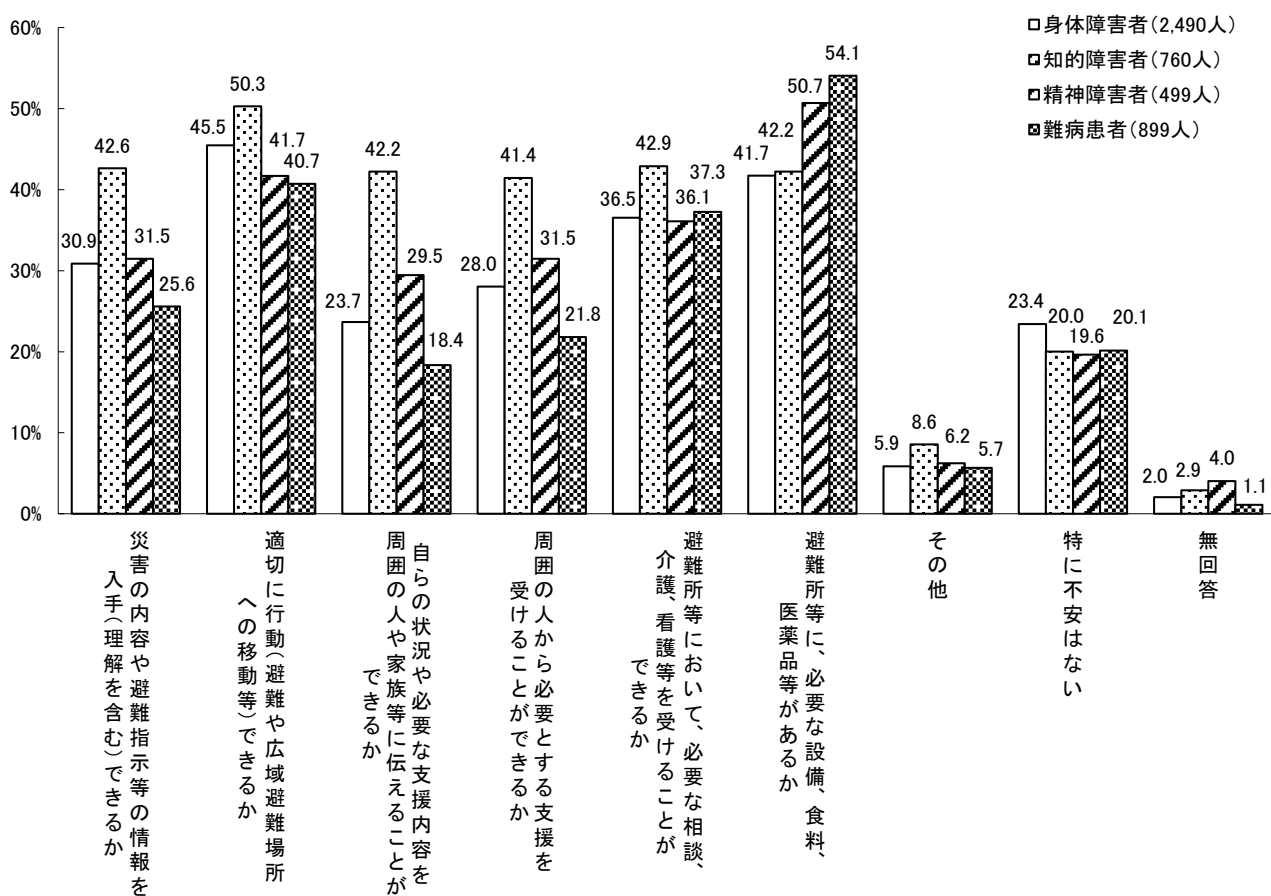
(注2) *は選択肢を設けなかったもの。

8 災害関係

(1) 災害時に不安を感じる事〔複数回答〕

災害時に不安を感じることは何かを聞いたところ、身体障害者及び知的障害者は「適切に行動（避難や広域避難場所への移動等）できるか」の割合が最も高く（45.5%、50.3%）、次いで、身体障害者は「避難所等に、必要な設備、食料、医薬品等があるか」が41.7%、知的障害者は「避難所等において、必要な相談、介護、看護等を受けることができるか」が42.9%となっている。

精神障害者及び難病患者は「避難所等に、必要な設備、食料、医薬品等があるか」の割合が最も高く（50.7%、54.1%）、次いで、「適切に行動（避難や広域避難場所への移動等）できるか」となっている（41.7%、40.7%）。



(2) 災害に備えて、障害特性や難病に応じた特別な対策をとっているか〔複数回答〕

災害に備えて、障害特性や難病に応じた特別な対策をとっているか聞いたところ、身体障害者、精神障害者及び難病患者は「避難所等において医療が受けられるよう、お薬手帳などにより医薬品や病状等の情報を記録している」の割合が最も高く（42.4%、39.3%、46.5%）、知的障害者は「災害時や緊急時に連絡できるよう、家族や知人等の連絡先を把握している」が最も高くなっている（36.2%）。

